

有 価 証 券 報 告 書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成元年4月1日
(第129期) 至 平成2年3月31日

大 蔵 大 臣 殿

平成 2 年 6 月 29 日 提出

会 社 名 株式会社 横 浜 銀 行

英 訳 名 The Bank of Yokohama, Ltd.

代表者の
役職氏名 頭 取 田 中 敬

本店の所在の場所 横浜市中区本町5丁目47番地

電話番号 横浜 (045) 201-2211 (大代表)

連絡者 経 理 部 福 島 善 弘
主任調査役

もよりの連絡場所 東京都中央区日本橋2丁目8番2号

株式会社 横浜銀行東京支店

電話番号 東京 (03) 272-4171 (大代表)

連絡者 副支店長 清 水 武 仁

有価証券報告書の写しを縦覧に供する場所

名 称

所 在 地

株式会社 横 浜 銀 行 東 京 支 店

東京都中央区日本橋2丁目8番2号

東 京 証 券 取 引 所

東京都中央区日本橋兜町2番1号

証券コード 8332

有価証券報告書

検索用目次

検索番号	項 目
5	※ 会社の概況
15	※ 事業の概況
17	※ 営業の状況
33	※ 設備の状況
37	※ 経理の状況
38	監査報告書
40	財務諸表
40	貸借対照表
42	損益計算書
43	利益金処分計算書
46	付属明細書
49	主な資産・負債及び収支の内容
51	資金繰状況
51	資金繰実績
	今後の資金計画
51	その他
52	※ 親会社及び子会社に関する事項
55	※ 株式事務の概要
	※ その他の記載事項

目 次

第1 会社の概況	1頁
1. 会社の沿革	1
2. 資本金の推移	1
3. 株式の総数	2
4. 株式の状況	2
5. 1株当り配当等の推移	3
6. 株価及び株式売買高の推移	3
7. 役員の状況	4
8. 従業員の状況	10
第2 事業の概況	11
1. 会社の目的及び事業の内容	11
2. 経営上の重要な契約	12
3. 研究開発活動	12
第3 営業の状況	13
1. 概 況	13
2. 預金業務	20
3. 貸出業務	21
4. 商品有価証券売買業務	23
5. 有価証券投資業務	24
6. 内国為替業務	24
7. 外国為替業務	25
8. 社債受託及び登録業務	25
9. 金融先物取引等の受託業務	25
10. 附 帯 業 務	26
第4 設備の状況	29
1. 設 備	29
2. 設備の新設、重要な拡充若しくは改修又はこれらの計画	32
第5 経理の状況	33
監 査 報 告 書	34
1. 財 務 諸 表	36
(1) 貸 借 対 照 表	36
(2) 損 益 計 算 書	38
(3) 利益金処分計算書	39
(4) 附 属 明 細 表	42
2. 主な資産・負債及び収支の内容	45
3. 資金収支の状況	47
4. そ の 他	47
第6 関係会社に関する事項	48
1. 親会社に関する事項	48
2. 子会社に関する事項	48
3. 関連会社に関する事項	50
4. その他の関係会社に関する事項	50
5. 連結財務諸表に関する事項	50
第7 株式事務の概要	51

第 1 会 社 の 概 況

1. 会 社 の 沿 革

大正9年12月 株式会社横浜興信銀行設立。(大正9年12月20日設立登記、資本金100万円)

昭和2年12月 株式会社左右田銀行と合同。

昭和3年4月 株式会社第二銀行(前身は明治7年設立の横浜第二国立銀行)と合同。

昭和16年12月 一県一行主義の政府方針を受け県内6行(株式会社鎌倉銀行、株式会社秦野銀行、株式会社足柄農商銀行、株式会社相模銀行、株式会社平塚江陽銀行、株式会社明和銀行)と合同、神奈川県下に本店を置く唯一の普通銀行となる。

昭和32年1月 株式会社横浜銀行と行名を変更。

昭和35年10月 現本店竣工。

昭和36年9月 東京証券取引所へ上場。

昭和46年12月 第1次オンラインシステム稼働開始。

昭和50年5月 初の海外支店ロンドン支店開設。

昭和54年1月 第2次オンラインシステム稼働開始。

昭和58年4月 公共債の窓口販売業務開始。

昭和58年10月 バンクカード業務開始。

昭和59年6月 公共債ディーリング業務開始。

昭和61年9月 外貨建転換社債1億ドル発行。

昭和63年3月 第1回国内無担保転換社債300億円発行。

昭和63年4月 新中期経営計画「アクティブ70」スタート。

昭和64年1月 第3次オンラインシステム稼働開始。

平成元年8月 英国のマーチャント・バンク等の持株会社であるギネス・マーン株式会社(Guinness Mahon Holdings plc)の株式取得。

平成元年12月 第2回及び第3回国内無担保転換社債300億円発行。

(平成2年3月末現在、国内本支店159、出張所37、海外支店5、海外駐在員事務所5、現地法人3)

2. 資 本 金 の 推 移

年 月 日	増 資 額	増 資 後 資 本 金	摘 要
昭和61年10月1日	3,728,400 千円	42,828,400 千円	有償 一般募集 7,800 千株 発行価格 955 円 資本組入額 478 円
昭和62年3月31日	1,713,234 千円	44,541,634 千円	転換社債の転換(昭和61年10月15日～昭和62年3月31日)
昭和63年3月31日	2,834,533 千円	47,376,167 千円	転換社債の転換(昭和62年4月1日～昭和63年3月31日)
昭和63年4月1日	11,490,000 千円	58,866,167 千円	有償 一般募集 15,000 千株 発行価格 1,532 円 資本組入額 766 円
平成元年3月31日	642,881 千円	59,509,048 千円	転換社債の転換(昭和63年4月1日～平成元年3月31日)
平成元年4月1日	30,179,505 千円	89,688,554 千円	有償 {株主割当(1:0.1) 83,454千株 発行価格 720 円 資本組入額 360 円 失権株等公募 208千株 発行価格 1,301 円 資本組入額 651 円 無償 株主割当(1:0.1) 83,663千株
平成元年12月15日	4,138,992 千円	93,827,546 千円	転換社債の転換(平成元年4月1日～平成元年12月15日)
平成元年12月16日	38,600,000 千円	132,427,546 千円	有償 一般募集 50,000 千株 発行価格 1,544 円 資本組入額 772 円
平成2年3月31日	1,312,591 千円	133,740,138 千円	転換社債の転換(平成元年12月16日～平成2年3月31日)

(注) 1. 平成2年4月1日から平成2年5月31日までの間に転換社債の転換により資本金が31,032千円増加し、平成2年5月31日現在の資本金は133,771,170千円となっております。

2. 転換社債の残高、転換価格及び資本組入額は次のとおりであります。

証券コード 8332

銘 柄 (発行年月日)	平成2年3月31日現在			平成2年5月31日現在		
	残 高	転換価格	資本組入額	残 高	転換価格	資本組入額
2001年満期米ドル建 転換社債 (昭和61年9月30日)	31,190千米ドル (4,789,224千円)	※2 883円70銭 (1米ドル= 156円55銭)	※1	30,890千米ドル (4,743,159千円)	883円70銭 (1米ドル= 156円55銭)	※1
第1回無担保転換社債 (昭和63年3月31日)	19,284,000千円	※2 1,451円30銭	1株につき 726円	19,283,000千円	1,451円30銭	1株につき 726円
第2回無担保転換社債 (平成元年12月15日)	15,000,000千円	1,680円	1株につき 840円	15,000,000千円	1,680円	1株につき 840円
第3回無担保転換社債 (平成元年12月15日)	15,000,000千円	1,680円	1株につき 840円	14,985,000千円	1,680円	1株につき 840円

※1 転換により発行される株式の発行価額中資本に組入れる額は、当該発行価額に0.5を乗じ、その結果1円未満の端数を生ずるときは、その端数を切り上げた額とします。

ただし、転換により発行する株式1株につき資本に組入れる額は、当行の記名式額面普通株式の額面金額（現在50円）を下回らないものとします。

※2 平成元年12月16日の新株式の発行に伴い、平成元年12月16日より、転換価格を次のとおり調整しております。

米ドル建転換社債 変更前 885円10銭 変更後 883円70銭
第1回無担保転換社債 変更前 1,453円70銭 変更後 1,451円30銭

3. 株 式 の 総 数

会 社 が 発 行 す る 株 式 の 総 数	発 行 済 株 式 総 数
2,400,000,000株	1,061,813,533株

(注) 平成2年4月1日から平成2年5月31日までの間の転換社債の転換による新株式の発行62,762株により、平成2年5月31日現在の発行済株式総数は1,061,876,295株となっております。

発行済株式	記名・無記名の別及び 額面・無額面の別	種 類	発 行 数	上場証券取引所名	摘 要
	記名式額面株式 (券面額 50 円)	普通株式	1,061,813,533株	東京証券取引所	市場第1部

4. 株 式 の 状 況

(1) 所有者別状況

区 分	株 式 の 状 況 (1単位の株式数 1,000株)							単 位 未 満 株式の状況
	政 府 及 び 地方公共団体 人	金 融 機 関	証 券 会 社	そ の 他 の 法 人	外 国 法 人 等 (うち個人)	個 人 そ の 他	計	
株 主 数	—	137	32	3,006	(181 9)	21,110	24,466	
所有株式数	— 単位	284,761	22,355	587,528	(14,362 87)	145,931	1,054,937	6,876,533株
割合	— %	26.99	2.12	55.70	(1.36 0.00)	13.83	100.00	

(2) 所有数別状況

区 分	株 式 の 状 況								単 位 未 満 株式の状況
	1,000単位 以上	500単位 以上	100単位 以上	50単位 以上	10単位 以上	5単位 以上	1単位 以上	計	
株 主 数	175 人	99	530	530	4,387	2,916	15,829	24,466	
割合	0.71 %	0.40	2.17	2.17	17.93	11.92	64.70	100.00	
所有株式数	707,350 単位	69,772	112,176	35,874	84,993	18,917	25,855	1,054,937	6,876,533株
割合	67.05 %	6.62	10.63	3.40	8.06	1.79	2.45	100.00	

証券コード 8332

(3) 大 株 主

氏名又は名称	住 所	所 有 株 式 数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1丁目13番1号	32,237千株	3.03%
明治生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1番1号	32,237	3.03
安田生命保険相互会社	東京都新宿区西新宿1丁目9番1号	32,237	3.03
日本生命保険相互会社	大阪市中央区今橋3丁目5番12号	26,851	2.52
横浜銀行行員持株会	横浜市中区本町5丁目47番地	15,442	1.45
西野商事株式会社	横浜市中区住吉町2丁目27番地	12,833	1.20
朝日生命保険相互会社	東京都新宿区西新宿1丁目7番3号	12,172	1.14
第百生命保険相互会社	東京都調布市国領町4丁目34番地1	12,051	1.13
横浜丸魚株式会社	横浜市神奈川区山内町1番地	11,280	1.06
日産自動車株式会社	横浜市神奈川区宝町2番地	10,640	1.00
計		197,985	18.64

5. 1株当たり配当等の推移

回 次	第125期	第126期	第127期	第128期	第129期
決 算 年 月	昭和61年3月	昭和62年3月	昭和63年3月	平成元年3月	平成2年3月
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額)	5.00円 (2.50円)	5.00 (2.50)	5.00 (2.50)	5.00 (2.50)	5.50 (2.50)
1株当たり当期純損益	19.35円	20.60	22.18	24.31	19.93
1株当たり純資産額	253.54円	279.12	293.04	335.60	419.05
配 当 性 向	25.83%	24.30	22.65	20.57	27.99

- (注) 1. 第129期中間配当についての取締役会決議は、平成元年11月24日に行いました。
2. 第129期の1株当たり配当額のうち0.50円は創立70周年記念配当であります。
3. 1株当たり当期純損益は期中平均株数(加重平均)により算出しました。

6. 株価及び株式売買高の推移

最近 5 年間の事業年 度別最高・最低株価	回 次	第 1 2 5 期		第 1 2 6 期		第 1 2 7 期		第 1 2 8 期		第 1 2 9 期			
	決 算 年 月	昭和61年 3 月		昭和62年 3 月		昭和63年 3 月		平成元年 3 月		平成 2 年 3 月			
	最 高	1,130円		1,720 (1,640)		2,200		1,800		1,770			
	最 低	680円		858 (1,480)		1,200		1,250		1,250			
当事業年度中最近 6 か 月間の月別最高・最低 株価及び株式売買高	月 別	平成元年10月		11月		12月		平成 2 年 1 月		2 月		3 月	
	最 高	1,680円		1,750		1,770		1,740		1,590		1,480	
	最 低	1,530円		1,520		1,600		1,510		1,320		1,250	
	売 買 高	3,314千株		4,956		12,770		7,215		5,678		14,932	

- (注) 1. 株価及び株式売買高は、東京証券取引所市場第1部におけるものであります。
2. ()内は新株権利落後の株価であります。

証券コード 8332

7. 役 員 の 状 況

役名及び職名	氏 名 (生 年 月 日)	略 歴	所有株式数
取締役会長 (代表取締役)	吉 國 二 郎 (大正8年6月11日生)	昭和 16 年 12 月 東京帝国大学法学部卒業 昭和 17 年 1 月 大蔵省入省 昭和 47 年 6 月 大蔵事務次官 昭和 50 年 12 月 当行取締役 頭取 昭和 61 年 6 月 取締役会長 昭和 63 年 4 月 株式会社横浜スタジアム代表取締役 会長兼社長 (兼職) 平成 2 年 1 月 取締役会長兼頭取 平成 2 年 6 月 取締役会長 (現職)	74千株
頭 取 (代表取締役)	田 中 敬 (大正12年9月7日生)	昭和 23 年 9 月 東京大学法学部卒業 昭和 23 年 9 月 大蔵省入省 昭和 55 年 6 月 大蔵事務次官 昭和 57 年 10 月 国民金融公庫総裁 昭和 61 年 5 月 日本輸出入銀行総裁 平成 2 年 6 月 当行取締役 頭取 (現職)	10千株
副 頭 取 (代表取締役)	熊 田 節 郎 (昭和3年2月1日生)	昭和 28 年 3 月 東京大学経済学部卒業 昭和 28 年 4 月 当行入行 昭和 48 年 11 月 人事部長 昭和 50 年 12 月 取締役人事部長 昭和 51 年 4 月 取締役業務推進部長 昭和 55 年 7 月 取締役本店営業部長 昭和 56 年 6 月 常務取締役 昭和 62 年 6 月 専務取締役 平成 元 年 6 月 副頭取 (現職)	33千株
副 頭 取 (代表取締役)	河 野 和 夫 (昭和6年6月4日生)	昭和 28 年 3 月 慶応義塾大学法学部卒業 昭和 28 年 4 月 当行入行 昭和 51 年 4 月 融資企画部長 昭和 52 年 12 月 取締役融資企画部長 昭和 53 年 4 月 取締役融資第1部長 昭和 54 年 1 月 取締役人事部長 昭和 58 年 6 月 常務取締役 昭和 63 年 6 月 専務取締役 平成 2 年 6 月 副頭取 (現職)	32千株
専 務 取 締 役	松 村 皎 (昭和6年8月23日生)	昭和 29 年 3 月 東北大学法学部卒業 昭和 29 年 4 月 当行入行 昭和 54 年 1 月 融資第1部長 昭和 54 年 12 月 取締役融資第1部長 昭和 58 年 6 月 取締役地域開発室長 昭和 60 年 6 月 常務取締役 平成 元 年 6 月 専務取締役 (現職)	43千株

証券コード 8332

役名及び職名	氏 名 (生 年 月 日)	略 歴	所有株式数
常 務 取 締 役	五 反 田 泰 道 (昭和5年7月7日生)	昭和28年3月 中央大学経済学部卒業 昭和29年1月 当行入行 昭和53年1月 庶務部長 昭和58年6月 取締役庶務部長兼総務部長 昭和58年12月 取締役総務部長 昭和60年7月 取締役本店営業部長兼本店営業部 営業第1部長 昭和62年6月 常務取締役(現職)	18千株
常 務 取 締 役	平 野 元 弘 (昭和7年1月24日生)	昭和29年3月 慶応義塾大学経済学部卒業 昭和29年4月 当行入行 昭和56年11月 事務管理部長 昭和58年6月 取締役事務管理部長 昭和58年12月 取締役システム部長 昭和62年6月 常務取締役(現職)	25千株
常 務 取 締 役	出 縄 茂 (昭和6年6月27日生)	昭和29年3月 早稲田大学政経学部卒業 昭和29年4月 当行入行 昭和58年4月 業務推進部長 昭和58年6月 取締役業務推進部長 昭和58年12月 取締役営業推進第1部長 昭和62年6月 常務取締役(現職)	14千株
常 務 取 締 役	飯 岡 樹 (昭和8年12月25日生)	昭和31年3月 横浜国立大学経済学部卒業 昭和31年4月 当行入行 昭和58年6月 企画部長 昭和60年6月 取締役企画部長 昭和62年6月 取締役企画部長兼企画部関連事業 室長 昭和63年2月 取締役企画部長 昭和63年6月 常務取締役(現職)	20千株
常 務 取 締 役	長 塚 修 (昭和9年2月28日生)	昭和31年3月 慶応義塾大学経済学部卒業 昭和31年4月 当行入行 昭和56年1月 ロンドン支店長 昭和58年11月 人事部長 昭和60年6月 取締役人事部長 昭和62年6月 取締役国際企画部長 昭和63年6月 常務取締役(現職)	16千株

証券コード 8332

役名及び職名	氏 名 (生 年 月 日)	略 歴	所有株式数
常 務 取 締 役 (情報開発部長)	野 田 幹 雄 (昭和9年12月20日生)	昭和32年3月 横浜国立大学経済学部卒業 昭和32年4月 当行入行 昭和54年1月 企画部長 昭和58年11月 ロンドン支店長 昭和61年2月 国際金融部長 昭和61年12月 国際企画部長兼国際審査部長 昭和62年6月 取締役国際審査部長 昭和63年4月 取締役情報開発部長 平成元年6月 常務取締役 平成2年5月 常務取締役 情報開発部長委嘱 (現職)	13千株
常 務 取 締 役	小 沢 賢 一 (昭和8年11月28日生)	昭和32年3月 慶応義塾大学経済学部卒業 昭和32年4月 当行入行 昭和58年6月 ニューヨーク支店長 昭和61年2月 ロンドン支店長 昭和62年6月 取締役ロンドン支店長 昭和63年5月 取締役国際審査部長 平成元年6月 常務取締役(現職) 平成元年7月 ギネス・マーン株式会社代表取締役 副会長(兼職)	27千株
常 務 取 締 役 (人 事 部 長)	中 村 雄 一 (昭和9年11月6日生)	昭和32年3月 武蔵大学経済学部卒業 昭和33年4月 当行入行 昭和57年1月 秘書室長 昭和62年6月 取締役人事部長 平成2年6月 常務取締役 人事部長委嘱(現職)	12千株
取 締 役 相 談 役	金 子 家 啓 (大正12年1月5日生)	昭和22年9月 東京帝国大学法学部卒業 昭和22年9月 当行入行 昭和41年11月 人事部長 昭和42年11月 取締役人事部長 昭和44年1月 取締役 人事部・研修部事務の取 扱指導委嘱 昭和45年2月 取締役 企画部・人事部・研修部 事務の取扱指導委嘱 昭和46年1月 常務取締役 昭和52年12月 専務取締役 昭和58年6月 副頭取 平成元年6月 取締役相談役(現職) 平成元年6月 株式会社浜銀総合研究所代表取締 役会長(兼職)	58千株

証券コード 8332

役名及び職名	氏 名 (生 年 月 日)	略 歴	所有株式数
取締役 (企画部長)	山 上 晃 (昭和10年11月26日生)	昭和 34 年 3 月 中央大学法学部卒業 昭和 34 年 4 月 当行入行 昭和 55 年 7 月 人事部副部長 昭和 59 年 3 月 鶴見支店長 昭和 60 年 7 月 営業企画部長 昭和 62 年 6 月 取締役横浜駅前支店長兼横浜東口支店長 平成 元 年 6 月 取締役企画部長 (現職)	1 2 千株
取締役 (証券部長)	阿 部 好 成 (昭和11年9月16日生)	昭和 34 年 3 月 神戸商科大学商経学部卒業 昭和 34 年 4 月 当行入行 昭和 57 年 4 月 資金証券部副部長 昭和 60 年 7 月 資金証券部長 昭和 62 年 6 月 取締役資金証券部長 昭和 63 年 8 月 取締役証券部長 (現職)	1 2 千株
取締役 〔横浜駅前支店〕 長兼横浜東口 支 店 長	村 田 一 弘 (昭和10年7月24日生)	昭和 34 年 3 月 東北大学法学部卒業 昭和 34 年 4 月 当行入行 昭和 58 年 4 月 市ヶ谷支店長 昭和 60 年 7 月 営業推進第3部長 昭和 62 年 6 月 取締役川崎支店長 昭和 62 年 8 月 取締役川崎支店長兼川崎支店川崎法人営業部長 平成 元 年 6 月 取締役横浜駅前支店長兼横浜東口支店長 (現職)	2 4 千株
取締役 (本店営業部長)	柳 博 (昭和10年4月29日生)	昭和 33 年 3 月 中央大学商学部卒業 昭和 33 年 4 月 当行入行 昭和 58 年 6 月 融資第2部長 昭和 58 年 12 月 審査部長 昭和 60 年 6 月 大阪支店長 昭和 62 年 6 月 丸ノ内支店長 昭和 63 年 6 月 取締役丸ノ内支店長 平成 元 年 6 月 取締役本店営業部長 (現職)	1 3 千株
取締役 〔ニューヨーク〕 支 店 長	森 田 晃 輔 (昭和11年9月25日生)	昭和 34 年 3 月 慶応義塾大学経済学部卒業 昭和 34 年 4 月 当行入行 昭和 58 年 4 月 融資第1部副部長 昭和 58 年 12 月 営業推進第2部副部長 昭和 60 年 7 月 営業推進第4部長 昭和 62 年 6 月 東京支店長 平成 元 年 6 月 取締役ニューヨーク支店長 (現職)	5 5 千株

証券コード 8332

役名及び職名	氏 名 (生 年 月 日)	略 歴	所有株式数
取締役 〔法人営業〕 第1部長	鳥 井 隆 人 (昭和11年10月19日生)	昭和 35 年 3 月 神戸商科大学商経学部卒業 昭和 35 年 4 月 当行入行 昭和 58 年 5 月 融資第1部副部長 昭和 58 年 11 月 本店営業部営業第2部長 昭和 61 年 4 月 藤沢中央支店長 昭和 62 年 8 月 法人営業第1部長 平成 元 年 6 月 取締役法人営業第1部長(現職)	2 6 千株
取締役 〔川崎支店長兼 川崎支店川崎 法人営業部長〕	黒 沢 邦 夫 (昭和13年2月21日生)	昭和 36 年 3 月 慶応義塾大学経済学部卒業 昭和 36 年 4 月 当行入行 昭和 58 年 1 月 企画部副部長 昭和 58 年 4 月 企画部協会担当部長 昭和 58 年 11 月 企画部副部長 昭和 60 年 7 月 業務開発部長 昭和 62 年 8 月 営業企画部長 平成 元 年 6 月 取締役川崎支店長兼川崎支店川崎 法人営業部長(現職)	1 4 千株
取締役 (経理部長)	程 原 正 男 (昭和14年9月19日生)	昭和 37 年 3 月 早稲田大学商学部卒業 昭和 37 年 4 月 当行入行 昭和 58 年 11 月 和田町支店長 昭和 60 年 7 月 経理部副部長 昭和 62 年 8 月 六角橋支店長 平成 元 年 6 月 経理部長 平成 2 年 6 月 取締役経理部長(現職)	9 千株
取締役 (営業企画部長)	大 久 保 敏 治 (昭和15年4月30日生)	昭和 39 年 3 月 東京大学経済学部卒業 昭和 39 年 4 月 当行入行 昭和 56 年 7 月 新橋支店長 昭和 59 年 3 月 人事部副部長 昭和 61 年 1 月 ニューヨーク支店長 平成 元 年 6 月 営業企画部長 平成 2 年 6 月 取締役営業企画部長(現職)	1 0 千株
取締役 (東京支店長)	中 村 広 美 (昭和17年3月6日生)	昭和 39 年 3 月 中央大学経済学部卒業 昭和 39 年 4 月 当行入行 昭和 58 年 10 月 百合ヶ丘支店長 昭和 60 年 10 月 青山支店長 昭和 62 年 8 月 法人営業第2部長 平成 元 年 6 月 東京支店長 平成 2 年 6 月 取締役東京支店長(現職)	3 千株
取締役 (業務開発部長)	吉 田 欣 司 (昭和16年1月2日生)	昭和 39 年 3 月 東京大学法学部卒業 昭和 39 年 4 月 当行入行 昭和 60 年 1 月 妙蓮寺支店長 昭和 62 年 8 月 業務開発部長 平成 2 年 6 月 取締役業務開発部長(現職)	2 千株

証券コード 8332

役名及び職名	氏 名 (生 年 月 日)	略 歴	所有株式数
常 勤 監 査 役	中 嶋 一 司 (昭和3年10月10日生)	昭和28年3月 東京教育大学文学部卒業 昭和28年4月 当行入行 昭和52年4月 店舗業務部長 昭和54年12月 取締役店舗業務部長 昭和58年6月 取締役川崎支店長 昭和60年6月 常勤監査役(現職)	37千株
常 勤 監 査 役	田 添 大 三 郎 (昭和3年11月7日生)	昭和26年3月 東京大学経済学部卒業 昭和26年4月 日本銀行入行 昭和50年11月 静岡支店長 昭和52年6月 東京相互銀行入行 昭和52年6月 常務取締役 昭和56年6月 専務取締役 昭和61年6月 副社長 平成元年5月 東京相和銀行(旧東京相互銀行) 退任 平成元年5月 日本銀行顧問 平成元年6月 当行常勤監査役(現職)	5千株
常 勤 監 査 役	堀 内 篤 親 (昭和8年12月19日生)	昭和33年3月 中央大学経済学部卒業 昭和33年4月 当行入行 昭和58年11月 相模原駅前支店長 昭和60年7月 経理部長 平成元年6月 常勤監査役(現職)	25千株
計	28名		653千株

証券コード 8332

8. 従業員の状況

(1) 従業員の数、平均年齢、平均勤続年数及び平均給与月額

区 分	男 女 別	従 業 員 数	平 均 年 令	平均勤続年数	平均給与月額
事 務 員	男 子	3,841 人	39 歳 08 月	17 年 05 月	477,249 円
	女 子	2,258	27 11	8 04	226,142
	計	6,099	35 03	14 00	384,283
庶務行員等	男 子	259	56 02	16 05	319,298
	女 子	15	50 09	11 07	187,067
	計	274	55 10	16 02	312,059
合計又は平均		6,373	36 02	14 01	381,177

- (注) 1. 従業員数は、嘱託、臨時雇員及び海外の現地採用者計840人を含んでおりません。
2. 平均給与月額は、3月の時間外手当を含む平均給与月額であり、賞与を除くものです。
3. 従業員の定年は、満60歳に達したときとしております。

(2) 従業員組合の状況

当行の従業員組合は、横浜銀行従業員組合と称し、組合員数は4,977人であります。
労使間においては特記すべき事項はありません。

第 2 事 業 の 概 況

1. 会社の目的及び事業の内容

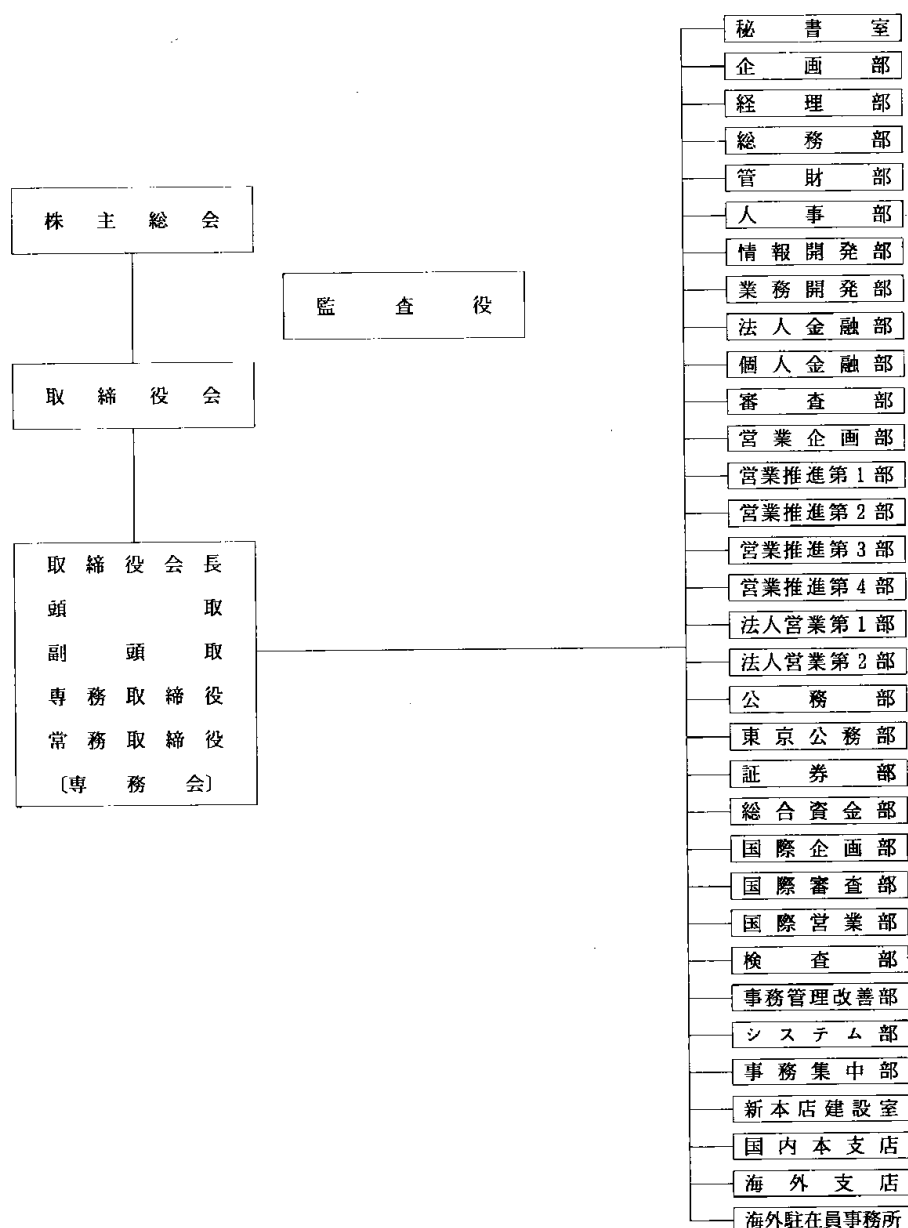
(1) 会 社 の 目 的

当行は下記の業務を営むことを目的とします。

- A 預金又は定期積金の受入れ、資金の貸付け又は手形の割引及び為替取引
- B 債務の保証又は手形の引受けその他の前号の銀行業務に付随する業務
- C 国債、地方債、政府保証債に係る引受け、募集又は売出しの取扱い、売買その他の業務
- D 担保附社債信託法、社債等登録法その他の法律により銀行が営むことのできる業務
- E その他前各号の業務に付帯又は関連する事項

(2) 事 業 の 内 容

経営組織は次のとおりであります。



- (注) 1. 平成2年3月31日現在、本部組織は28部2室であります。
 2. 平成元年10月24日付をもって新本店建設室を新設いたしました。

証券コード 8332

業 務 内 容

A 預 金 業 務

(a) 預 金

当座預金、普通預金、通知預金、定期預金、定期積金、別段預金、納税準備預金、非居住者円預金、外貨預金等を取扱っております。

(b) 譲渡性預金

譲渡可能な定期預金を取扱っております。

B 貸 出 業 務

(a) 貸 付

手形貸付、証書貸付及び当座貸越を取扱っております。

(b) 手形の割引

銀行引受手形、商業手形及び荷付為替手形の割引を取扱っております。

C 商品有価証券売買業務

国債等公共債の売買業務を行っております。

D 有価証券投資業務

預金の支払準備及び資金運用のため国債、地方債、社債、株式、その他の証券に投資しております。

E 内国為替業務

送金為替、当座振込及び代金取立等を取扱っております。

F 外国為替業務

外国為替公認銀行として輸出、輸入及び外国送金、その他外国為替に関する各種業務を行っております。

G 社債受託及び登録業務

担保附社債信託法による社債の受託業務、公社債の募集受託及び登録に関する業務を行っております。

H 金融先物取引等の受託業務

金融先物・オプション取引及び証券先物・オプション取引の受託業務を行っております。

I 附 帯 業 務

(a) 代理業務

- ① 日本銀行代理店、日本銀行蔵入代理店及び国債代理店業務
- ② 地方公共団体の公金取扱業務
- ③ 中小企業退職金共済事業団等の代理店業務
- ④ 株式払込金の受入代理業務及び株式配当金、公社債元利金の支払代理業務
- ⑤ 中小企業金融公庫、年金福祉事業団等の代理貸付業務

(b) 保護預り及び貸金庫業務

(c) 有価証券の貸付

(d) 債務の保証（支払承諾）

(e) 金の売買

(f) 公共債の引受

(g) 国債等公共債の窓口販売

(h) バンクカード業務

(i) コマーシャル・ペーパーの取扱い

(3) 事業内容の変更等

A 平成元年6月に、金融先物取引業の認可を取得しております。

B 平成元年6月から、市場金利連動型定期預金の取扱いを開始しております。

C 平成2年5月に、証券先物オプション取引に係る受託業務の認可を取得しております。

2. 経営上の重要な契約

ECの統合をふまえたヨーロッパにおける国際業務の展開を幅広いものとするため、平成元年5月25日（現地時間）、英国のマーチャント・バンク等の持株会社であるギネス・マーン株式会社（英国ロンドン市）の全株式の公開買付を行うことを公表いたしました。（買取価格1株当たり146ペンス）

その後、日英両国の監督官庁の認可を得ましたのち、平成元年8月15日（現地時間）に同社発行済株式の84.81%について株式の受け渡しと、代金の支払（総額80百万英ポンド、邦貨換算180億円）を行い、全ての手続きを完了いたしました。当行は、買収したギネス・マーン株式会社の浮動株を増やして、ロンドン証券取引所上場を維持するため、同社発行済株式の7.9%を10月9日に、同11.9%を10月16日に市中売却いたしました。（合計19百万英ポンド、邦貨換算42億円）

この結果、当行は、平成2年3月31日現在、同社発行済株式の65%（42,064千株）を保有しております。

3. 研究開発活動

該当ありません。

証券コード 8332

第 3 営 業 の 状 況

1. 概 況

当行は横浜市に本店を置き、神奈川県を中心として東京都・群馬県・千葉市・名古屋市・大阪市・ロンドン市・ニューヨーク市・ロスアンゼルス市・香港及びシンガポールに店舗を有し、堅実な経営方針により活発な営業活動を行っております。

第128期（昭和63年4月1日～平成元年3月31日）の営業の概況は、以下のとおりであります。

（経済金融環境）

第128期の内外経済を顧みますと、米国景気が輸出の増加や設備投資の活発化などから上昇基調をたどったほか、欧州経済も堅調に推移し、またアジアNIEs（新興工業経済群）が高成長を遂げました。

一方、わが国におきましても、物価の安定などを背景に景気は設備投資と個人消費を中心に力強く上昇しました。ただ国際収支面では、対外不均衡の是正が依然重要な課題として残りました。

金融情勢につきましては、緩和基調が維持されましたが、海外金利の上昇の影響などから市場金利が若干上昇する局面もみられました。また金融行政面では、大口定期預金の最低預け入れ額が段階的に引き下げられるなど、預金金利の自由化が一段と進展しました。

なお、神奈川県経済につきましては、設備投資や個人消費などが好調に推移し、生産活動も機械工業を中心に活況を呈しました。

（経営方針・業績）

当行は、「めざす方向」として「地域に密着した銀行」「高収益体質の銀行」「活力溢れる銀行」を掲げ、「情報力・総合金融サービスの強化」「中小企業・個人取引の強化」「経営体質の高収益化」「効率化」「組織と人の活性化」の5つを基本戦略とした中期経営計画「アクティブ70」を昭和63年4月からスタートさせました。第128期は、その初年度としての目標を達成すべく、業績の伸展に努めてまいりました。

この結果、第128期の業績は以下のとおりとなりました。

預金は、MMC、大口定期預金などの自由金利預金を積極的に受け入れた他、新規取引や総合取引の推進に努めました結果、期中6,917億円増加し、期末残高は8兆993億円となりました。このうち定期性預金は期中4,786億円増加し、期末残高は5兆1,642億円となりました。

譲渡性預金は、期中465億円増加し、期末残高は2,806億円となりました。

貸出金は、中小企業・個人向けローンを積極的に推進した結果、期中6,423億円増加し、期末残高は6兆6,937億円となりました。このうち個人向けは期中1,937億円増加し、期末残高は1兆558億円となり、中小企業向けは期中2,913億円増加し、期末残高は2兆6,098億円となりました。

有価証券は、期中2,084億円増加し、期末残高は1兆5,093億円となりました。

総資産は、期中1兆3,369億円増加し、期末残高は11兆4,411億円となりました。

損益につきましては、資金調達力の向上と優良資産の積み上げ、ならびに経営効率化に努めました結果、銀行業の決算経理基準に基づく諸償却ならびに諸引当金の繰り入れを行ったうえで、経常利益は前期に比べ31億2千8百万円増の524億2千5百万円を、当期純利益は前期に比べ22億4千1百万円増の203億3千万円を計上いたしました。

収益、費用の概要につきましては、経常収益は、貸出金の増加を背景とした貸出金利息の増収を中心に、前期に比べ249億9百万円増加し、5,674億5千9百万円となりました。一方経常費用は、預金等の支払利息の増加などから、前期に比べ、217億8千1百万円増加し、5,150億3千4百万円となりました。

なお、国際統一基準による自己資本比率は10.58%となりました。

（店舗）

営業店舗につきましては、たまプラーザ支店港北ニュータウン南出張所の他、本店営業部横浜博覧会臨時出張所（平成元年3月23日～10月3日）を新設しました。また、鶴ヶ峰支店横浜西北地区移動出張所を廃止し、湘南桂台支店を港南台支店湘南桂台出張所に変更しました。この結果、期末現在では、国内が156本支店、39出張所（臨時出張所を含まず）、1代理店、海外が5支店、4駐在員事務所、3現地法人となりました。

第129期（平成元年4月1日～平成2年3月31日）の営業の概況は、以下のとおりであります。

（経済金融環境）

第129期の内外経済を顧みますと、米国景気が底固く推移したほか、欧州やアジア諸国の経済も拡大を続けるなど、総じて堅調な姿を示し

証券コード 8332

ました。

一方、わが国におきましても、設備投資と個人消費を中心に内需が堅調を続けるかたわら物価は安定基調を維持し、また対外黒字不均衡の是正も着実に進むなど、わが国経済は総じて良好に推移しました。しかし、その反面では、人手不足の深刻化や円安の進展をはじめインフレ心理の台頭につながりかねない動きもみられ、こうしたなかで4度にわたる公定歩合の引き上げがみられました。

また、金融資本市場では、昨年半ば以降短期金利が長期金利を上回る状態が続き、さらに今年に入ると、折からの円安に債券安、株式安が重なるいわゆるトリプル安がみられるなど波乱が目立ちました。

神奈川県経済につきましては、旺盛な内需に支えられ、景気は好調に推移し、産業界の好況感は全国を上回る広がりを見せました。

(経営方針・業績)

当行は、昭和63年4月からスタートさせた中期経営計画「アクティブ70」を全行をあげて推進しておりますが、第129期は、その2年目として、「自由化への対応」「中小企業・個人取引の強化」「高い効率の実現」「新システムの徹底活用」の4つを基本戦略とし、業績の伸展に努めてまいりました。

この結果、第129期の業績は以下のとおりとなりました。

預金は、新規取引の開拓、総合取引の推進、自由金利型定期預金等の受け入れに努めました結果、期中1兆3,887億円増加し、期末残高は9兆4,880億円となりました。このうち、定期性預金は期中1兆646億円増加し、期末残高は6兆2,288億円となりました。

譲渡性預金は、期中1,619億円増加し、期末残高は4,425億円となりました。

貸出金は、個人や中小企業を中心に取引の拡大に努めました結果、期中9,532億円増加し、期末残高は7兆6,469億円となりました。このうち個人向けは期中2,325億円増加し、期末残高は1兆2,883億円となり、中小企業向けは期中3,389億円増加し、期末残高は2兆9,487億円となりました。

有価証券は、期中2,941億円増加し、期末残高は1兆8,034億円となりました。

総資産は、期中2兆1,156億円増加し、期末残高は13兆5,567億円となりました。

損益につきましては、貸出金の増加を背景とした貸出金利息の増収を中心に、経常収益は前期に比べ1,818億7千5百万円増加し、7,493億3千4百万円となりました。一方、経常費用は、経費の抑制に努めましたが、預金等の支払利息が増加したほか、銀行業の決算経理基準に基づく諸償却ならびに諸引当金の繰り入れを行いました結果、前期に比べ1,913億9千3百万円増加し、7,064億2千7百万円となりました。この結果、経常利益は前期に比べ95億1千9百万円減の429億6百万円となりました。しかし、当期純利益は、法人税及び住民税の減少により、前期に比べ3千9百万円増の203億6千9百万円を計上することができました。

以上の業績に関する主要な計数は、次頁以降に記載したとおりであります。なお、国際業務部門の平均残高については、円換算に実勢レートと固定レートを併用しているため、適切な実態を表すものとはなっておりません。このため、「(2) 国内業務部門の資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り」、「(3) 国内業務部門の受取・支払利息の分析」、「(4) 利鞘(国内業務部門)」、「3. (5) 貸出金の預金に対する比率」、「5. (2) 有価証券の預金に対する比率」については、国内業務部門のみ記載いたしました。

(店舗)

営業店舗につきましては、新本牧支店、緑園都市支店を新設し、横須賀支店北久里浜出張所を北久里浜支店に昇格いたしました。さらに、海外拠点として、日本企業の進出が著しいタイ国のバンコク市にバンコク駐在員事務所を開設いたしました。その結果、期末現在では当行の営業拠点数は国内が159本支店、37出張所、1代理店、海外が5支店、5駐在員事務所、3現地法人となりました。

(1) 国内・国際業務部門別粗利益

資金運用収支は、国内業務部門において貸出金・預金等資金量が順調に増加したことを主因に、前期比5,456百万円増加して141,659百万円となりました。役務取引等収支は前期比902百万円増加して12,922百万円となりました。また、その他業務収支は前期比5,594百万円減少して7,843百万円の損失となりました。

以上のとおり、その他業務収支は減少となりましたが、資金運用収支及び役務取引等収支が増加したため、業務粗利益は前期比764百万円増加して146,738百万円となりました。

(金額単位 百万円)

種 別	期 別	国内業務部門	国際業務部門	合 計
資 金 運 用 収 益	第128期	314,008	185,584	2,738 496,855
	第129期	421,033	251,161	12,130 660,063
資 金 調 達 費 用	第128期	182,145	181,244	2,738 360,651
	第129期	282,563	247,971	12,130 518,404
資 金 運 用 収 支	第128期	131,862	4,340	136,203
	第129期	138,469	3,190	141,659
役 務 取 引 等 収 益	第128期	14,839	2,545	17,385
	第129期	16,013	2,929	18,942
役 務 取 引 等 費 用	第128期	3,994	1,370	5,364
	第129期	4,681	1,339	6,020
役 務 取 引 等 収 支	第128期	10,845	1,174	12,020
	第129期	11,332	1,590	12,922
そ の 他 業 務 収 益	第128期	11,942	5,447	17,389
	第129期	3,440	2,487	5,928
そ の 他 業 務 費 用	第128期	15,651	3,988	19,639
	第129期	9,839	3,931	13,771
そ の 他 業 務 収 支	第128期	△ 3,708	1,459	△ 2,249
	第129期	△ 6,399	△ 1,443	△ 7,843
業 務 粗 利 益	第128期	138,999	6,974	145,974
	第129期	143,401	3,336	146,738
業 務 粗 利 益 率	第128期	2.10%	0.29%	1.64%
	第129期	1.80	0.11	1.39

- (注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引及び海外店の取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定等は国際業務部門に含めております。
2. 当期から銀行法施行規則の改正により損益計算書等の様式を改訂しておりますが、第128期の計数は新様式に組み替えて表示しております。
3. 資金調達費用は金銭の信託運用見合費用（第128期2,515百万円、第129期3,413百万円）を控除して表示しております。
4. 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。
5. $\text{業務粗利益率} = \frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$

証券コード 8332

(2) 国内業務部門の資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り

資金運用勘定の平均残高は、貸出金の増加を中心に前期比1,334,027百万円増加して7,923,574百万円となり、利回りは、貸出金利の上昇を主因に前期比0.55%上昇して5.31%となりました。

一方、資金調達勘定の平均残高は、預金の増加を中心に前期比1,294,742百万円増加して7,726,214百万円となり、利回りは、市場金利の上昇と市場性資金の比率アップにより前期比0.82%上昇して3.65%となりました。

(金額単位 百万円)

種 類	期 別	平 均 残 高	利 息	利 回 り	
資 金 運 用 勘 定	第128期	6, 589, 547	314, 008	4.76 %	
	第129期	(215, 843) 7, 923, 574	(12, 130) 421, 033	5.31	
	う ち 貸 出 金	第128期	5, 475, 538	261, 154	4.76
		第129期	6, 178, 102	336, 860	5.45
	うち商品有価証券	第128期	24, 679	614	2.48
		第129期	62, 631	2, 277	3.63
	う ち 有 価 証 券	第128期	1, 035, 877	49, 794	4.80
		第129期	1, 220, 132	55, 738	4.56
	うちコールローン	第128期	11, 241	517	4.60
		第129期	137, 713	8, 128	5.90
	う ち 買 入 手 形	第128期	186	9	4.87
		第129期	1, 389	64	4.62
	う ち 預 け 金	第128期	11, 812	472	4.00
		第129期	5, 781	193	3.34
資 金 調 達 勘 定	第128期	(64, 881) 6, 431, 472	(2, 738) 182, 145	2.83	
	第129期	7, 726, 214	282, 563	3.65	
	う ち 預 金	第128期	5, 636, 142	149, 909	2.65
		第129期	6, 636, 908	221, 925	3.34
	うち譲渡性預金	第128期	132, 019	6, 232	4.72
		第129期	167, 972	9, 786	5.82
	うちコールマネー	第128期	244, 892	9, 940	4.05
		第129期	441, 439	25, 938	5.87
	う ち 売 渡 手 形	第128期	279, 236	11, 976	4.28
		第129期	385, 168	22, 476	5.83
	う ち 借 用 金	第128期	113, 511	2, 845	2.50
		第129期	138, 841	4, 851	3.49

- (注) 1. 当期から銀行法施行規則の改正により損益計算書等の様式を改訂しておりますが、第128期の計数は新様式に組み替えて表示しております。
2. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(第128期74,130百万円、第129期93,355百万円)を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高(第128期81,355百万円、第129期90,034百万円)及び利息(第128期2,302百万円、第129期3,286百万円)を、それぞれ控除して表示しております。
3. ()内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。
4. 国際業務部門は、平成3年度以降記載いたします。

証券コード 8332

(3) 国内業務部門の受取・支払利息の分析

受取利息は、残高の増加により63,500百万円、利率の上昇により43,525百万円、合計107,025百万円増加いたしました。主な要因は貸出金利が残高の増加により33,442百万円、利率の上昇により42,264百万円それぞれ増加したことあります。

一方、支払利息は、残高の増加により36,641百万円、利率の上昇により63,777百万円、合計100,418百万円増加いたしました。主な要因は預金利息が残高の増加により26,520百万円、利率の上昇により45,496百万円それぞれ増加したことあります。

(金額単位 百万円)

種 類	残 高 に よ る 増 減	利 率 に よ る 増 減	純 増 減
受 取 利 息	63,500	43,525	107,025
うち 貸 出 金	33,442	42,264	75,706
うち 商 品 有 価 証 券	941	722	1,663
うち 有 価 証 券	8,844	△ 2,900	5,944
うち コ ー ル ロ ー ン	5,818	1,793	7,611
うち 買 入 手 形	59	△ 4	55
うち 預 け 金	△ 241	△ 38	△ 279
支 払 利 息	36,641	63,777	100,418
うち 預 金	26,520	45,496	72,016
うち 譲 渡 性 預 金	1,697	1,857	3,554
うち コ ー ル マ ネ ー	7,960	8,038	15,998
うち 売 渡 手 形	4,534	5,966	10,500
うち 借 用 金	633	1,373	2,006

- (注) 1. 当期から銀行法施行規則の改正により損益計算書等の様式を改訂しておりますが、第128期の計数は新様式に組み替えて表示しております。
2. 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減に含めて表示しております。
3. 国際業務部門は、平成3年度以降記載いたします。

(4) 利鞘 (国内業務部門)

資金運用利回りは、貸出金利回りの上昇を主因に前期比0.55%上昇して5.31%となりました。

資金調達原価は、市場金利の上昇と市場性資金の比率アップ等により前期比0.61%上昇して4.90%となりました。

以上のとおり、資金調達原価の上昇幅が資金運用利回りの上昇幅を上回りました結果、総資金利鞘は前期比0.06%縮小して0.41%となりました。

(単位 %))

区 分	資 金 運 用 利 回 り	資 金 調 達 原 価	総 資 金 利 鞘
第 128 期	4.76	4.29	0.47
第 129 期	5.31	4.90	0.41

- (注) 1. 当期から銀行法施行規則の改正により損益計算書等の様式を改訂しておりますが、第128期の計数は新様式に組み替えて表示しております。
2. 国際業務部門は、平成3年度以降記載いたします。

証券コード 8332

(5) 役務取引の状況

役務取引等収益は、預金・貸出業務及び為替業務の増加を中心に前期比1,557百万円増加して18,942百万円となりました。

一方、役務取引等費用は、前期比656百万円増加して6,020百万円となりました。

この結果、役務取引等収支（役務取引等収益－役務取引等費用）は前期比902百万円増加して12,922百万円となりました。

(金額単位 百万円)

種 類	期 別	国内業務部門	国際業務部門	合 計
役 務 取 引 等 収 益	第128期	14,839	2,545	17,385
	第129期	16,013	2,929	18,942
うち預金・貸出業務	第128期	2,694	666	3,360
	第129期	3,437	784	4,222
うち為替業務	第128期	7,250	1,179	8,430
	第129期	7,751	1,310	9,062
うち証券関連業務	第128期	1,490	45	1,536
	第129期	1,621	62	1,683
うち代理業務	第128期	2,229	—	2,229
	第129期	2,254	2	2,257
うち保護預り・貸金庫業務	第128期	651	—	651
	第129期	666	—	666
うち保証業務	第128期	70	653	723
	第129期	93	764	857
役 務 取 引 等 費 用	第128期	3,994	1,370	5,364
	第129期	4,681	1,339	6,020
うち為替業務	第128期	985	1,246	2,231
	第129期	1,052	1,197	2,250

(注) 当期から銀行法施行規則の改正により損益計算書等の様式を改訂しておりますが、第128期の計数は新様式に組み替えて表示しております。

(6) 商品有価証券、有価証券の含み（損）益

商品有価証券と有価証券の含み益は、市況の低下により前期比191,014百万円減少して686,296百万円となりました。

(金額単位 百万円)

種 類	期 別	帳簿価額 (A)	時 価 (B)	(B) - (A)
商 品 有 価 証 券	第128期	10,628	10,628	△ 0
	第129期	25,361	25,351	△ 10
有 価 証 券	第128期	1,509,317	2,386,627	877,310
	第129期	1,803,493	2,489,799	686,306

(7) 利 益 率

総資産及び資本勘定は、業容の拡大と自己資本の充実に努めました結果、順調に増加いたしました。

一方、経常利益及び当期純利益は、厳しい収益環境の中で減益及び微増となりました。

この結果、各利益率は前期比低下いたしました。

(単位 %)

種 類	期 別	第 128 期	第 129 期
総 資 産 経 常 利 益 率		0.56	0.38
資 本 経 常 利 益 率		20.03	11.75
総 資 産 当 期 利 益 率		0.21	0.18
資 本 当 期 利 益 率		7.77	5.58

(注) 1. 総資産経常（当期）利益率 = $\frac{\text{経常（当期）利益}}{\text{総資産（除く支払承諾見返）平均残高}} \times 100$

2. 資本経常（当期）利益率 = $\frac{\text{経常（当期）利益}}{\text{資本勘定平均残高}} \times 100$

証券コード 8332

(参 考)

自己資本比率 (国際統一基準)

(金額単位 百万円)

項 目		平成元年3月31日	平成2年3月31日
基本的項目	資 本 勘 定	374,859	487,736
	補完的項目からの算入額	124,953	—
	計 (A)	499,812	487,736
補完的項目	有価証券含み益の45%相当額	394,298	308,223
	貸倒引当金 (債権償却特別勘定を除く)	47,505	58,958
	その他別に定めるもの	—	—
	基本的項目への算入額	△ 124,953	—
	計	316,851	367,181
	うち自己資本への算入額 (B)	316,851	367,181
控除項目	銀行相互間の資本調達手段の意図的な持ち合い相当額 (C)	—	—
自己資本	(A) + (B) - (C) (D)	816,663	854,918
リスクアセット	資産 (オン・バランス) 項目	7,195,041	8,473,579
	オフ・バランス取引項目	518,197	643,825
	計 (E)	7,713,239	9,117,404
自己資本比率 (国際統一基準) = $\frac{D}{E} \times 100$		10.58 %	9.37 %

(注) 上記は、大蔵省銀行局通達に定められた算式 (経過基準) に基づいて算出したものであり、連結ベースの計数となっております。

証券コード 8332

2. 預金業務

(1) 預金・譲渡性預金残高

(金額単位 百万円)

種 類	期 別	期 末 残 高	国内業務部門	国際業務部門
預 金	流 動 性 預 金	平成元年3月31日	2,164,788	2,164,380
		平成2年3月31日	2,198,991	2,198,024
	うち有利息預金	平成元年3月31日	1,799,540	1,799,479
		平成2年3月31日	1,751,600	1,751,532
	定 期 性 預 金	平成元年3月31日	5,164,264	3,769,452
		平成2年3月31日	6,228,857	4,742,337
	うち期日指定定期預金	平成元年3月31日	1,095,103	1,095,103
		平成2年3月31日	933,618	933,618
	うち市場金利連動型預金	平成元年3月31日	440,122	440,122
		平成2年3月31日	71,488	71,488
	うち市場金利連動型定期預金	平成元年3月31日	—	—
		平成2年3月31日	413,784	413,784
	うち自由金利定期預金	平成元年3月31日	1,041,447	1,041,447
		平成2年3月31日	2,604,311	2,604,311
	そ の 他	平成元年3月31日	770,330	187,899
		平成2年3月31日	1,060,202	294,559
合 計		平成元年3月31日	8,099,383	6,121,732
		平成2年3月31日	9,488,051	7,234,921
譲 渡 性 預 金		平成元年3月31日	280,679	122,390
		平成2年3月31日	442,597	240,860
総 合 計		平成元年3月31日	8,380,062	6,244,122
		平成2年3月31日	9,930,648	7,475,781

(注) 1. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋通知預金

2. 定期性預金＝定期預金＋定期積金

(2) 定期預金の契約期間別残高

(金額単位 百万円)

種 類	期 間 期 別	3 か月未満	3 か月以上 6 か月未満	6 か月以上 1 年 未 満	1 年 以 上 2 年 未 満	2 年 以 上	合 計
定 期 預 金	平成元年3月31日	549,301	454,496	264,425	1,030,651	1,426,016	3,724,892
	平成2年3月31日	1,011,814	842,748	504,175	1,161,694	1,189,128	4,709,561
	うち期日指定定期預金	平成元年3月31日	—	—	—	1,095,103	1,095,103
		平成2年3月31日	—	—	—	933,618	933,618
	うち市場金利連動型預金	平成元年3月31日	217,426	59,763	48,414	97,322	440,122
		平成2年3月31日	1,487	735	2,697	54,530	71,488
	うち市場金利連動型定期預金	平成元年3月31日	—	—	—	—	—
		平成2年3月31日	—	39,184	85,364	266,576	413,784
	うち自由金利定期預金	平成元年3月31日	331,875	342,539	128,128	228,890	1,041,447
		平成2年3月31日	1,010,326	772,557	368,412	438,388	2,604,311

(注) 1. 本表の預金残高は ① 本店間未達勘定整理前の計数であります。

② 積立定期預金を含んでおりません。

③ 海外店分及び特別国際金融取引勘定分を含んでおりません。

2. 期日指定定期預金は、据置期間1年以上最長3年以下の預金であります。全額2年以上の欄に記載しております。

証券コード 8332

(3) 1店舗当り預金

(金額単位 百万円)

期 別	営 業 店 舗 数			1 店 舗 当 り 預 金 額		
	国 内 店	海 外 店	合 計	国 内 店	海 外 店	合 計
平成元年3月31日	156店	5店	161店	44,131	299,108	52,050
平成2年3月31日	159	5	164	52,702	310,175	60,552

- (注) 1. 預金額には譲渡性預金を含んでおります。
2. 店舗数には出張所を含んでおりません。

(4) 従業員1人当り預金

(金額単位 百万円)

期 別	従 業 員 数			従 業 員 1 人 当 り 預 金 額		
	国 内 店	海 外 店	合 計	国 内 店	海 外 店	合 計
平成元年3月31日	6,366人	119人	6,485人	1,081	12,567	1,292
平成2年3月31日	6,081	128	6,209	1,378	12,116	1,599

- (注) 1. 預金額には譲渡性預金を含んでおります。
2. 従業員数は期中平均人員を記載しております。なお、国内店の従業員数には本部人員を含んでおります。

3. 貸 出 業 務

(1) 貸 出 金 残 高

(金額単位 百万円)

種 別	期 別	期 末 残 高	国 内 業 務 部 門	国 際 業 務 部 門
貸 出 金	手 形 貸 付	平成元年3月31日	2,135,082	1,705,119
		平成2年3月31日	2,039,821	429,962
	証 書 貸 付	平成元年3月31日	1,481,691	558,130
		平成2年3月31日	2,825,090	505,873
	当 座 貸 越	平成元年3月31日	3,436,942	670,332
		平成2年3月31日	865,092	3
	割 引 手 形	平成元年3月31日	1,134,616	104
		平成2年3月31日	362,592	—
合 計	平成元年3月31日	6,693,732	5,757,892	935,839
	平成2年3月31日	7,646,923	6,418,354	1,228,568

(2) 貸出金の契約期間別残高

(金額単位 百万円)

期 別	期 間	1 年 以 下	1 年 超 3 年 以 下	3 年 超 5 年 以 下	5 年 超 7 年 以 下	7 年 超	合 計
平成 元 年 3 月 3 1 日		2,388,842	437,830	429,732	322,322	1,758,158	5,336,886
平成 2 年 3 月 3 1 日		2,002,846	806,024	469,605	350,830	2,270,433	5,899,741

- (注) 本表の貸出金残高は ① 本支店間未達勘定整理前の計数であります。
② 当座貸越及び証書貸付のうちのバンクカードによるキャッシングを含んでおりません。
③ 海外店分及び特別国際金融取引勘定分を含んでおりません。

(3) 1店舗当り貸出金

(金額単位 百万円)

期 別	営 業 店 舗 数			1 店 舗 当 り 貸 出 金		
	国 内 店	海 外 店	合 計	国 内 店	海 外 店	合 計
平成元年3月31日	156店	5店	161店	40,181	85,085	41,575
平成2年3月31日	159	5	164	44,533	113,210	46,627

(注) 店舗数には出張所を含んでおりません。

証券コード 8332

(4) 従業員1人当り貸出金

(金額単位 百万円)

期 別	従 業 員 数			従 業 員 1 人 当 り 貸 出 金		
	国 内 店	海 外 店	合 計	国 内 店	海 外 店	合 計
平成元年3月31日	6,366人	119人	6,485人	984	3,575	1,032
平成2年3月31日	6,081	128	6,209	1,164	4,422	1,231

(注) 従業員数は「2. 預金業務 (4)従業員1人当り預金」と同一の基準により記載しております。

(5) 貸出金の預金に対する比率

(金額単位 百万円)

期 別	区 分	貸 出 金 (A)	預 金 (B)	預 貸 率	
				$\frac{(A)}{(B)}$	期 中 平 均
平成元年3月31日	国内業務部門	5,757,892	6,244,122	92.21%	94.92%
	国際業務部門	935,839	2,135,940	43.81	
	合 計	6,693,732	8,380,062	79.87	
平成2年3月31日	国内業務部門	6,418,354	7,475,781	85.85	90.78
	国際業務部門	1,228,568	2,454,867	50.04	
	合 計	7,646,923	9,930,648	77.00	

(注) 1. 預金には譲渡性預金を含んでおります。

2. 国際業務部門の預貸率(期中平均)は、平成3年度以降記載いたします。

(6) 貸出金の担保別内訳

(金額単位 百万円)

種 別	平成元年3月31日	平成2年3月31日
有 価 証 券	152,506	174,381
債 権	307,756	325,913
不 動 産	2,108,980	2,485,982
そ の 他	8,438	10,718
計	2,577,682	2,996,995
保 証	1,887,616	2,171,309
信 用	2,228,432	2,478,618
合 計	6,693,732	7,646,923

(7) 貸出金使途別残高

(金額単位 百万円)

区 分	平成元年3月31日		平成2年3月31日	
	貸 出 金 残 高	構 成 比	貸 出 金 残 高	構 成 比
設 備 資 金	1,865,169	34.95%	2,240,868	37.98%
運 転 資 金	3,471,717	65.05	3,658,873	62.02
合 計	5,336,886	100.00	5,899,741	100.00

(注) 本表の貸出金残高は、(2)貸出金の契約期間別残高と同一基準により取扱っております。

証券コード 8332

(8) 業種別貸出状況

(金額単位 百万円)

業 種 別	平成元年 3 月 3 1 日			平成 2 年 3 月 3 1 日		
	貸出先数	貸出金残高	構 成 比	貸出先数	貸出金残高	構 成 比
製 造 業	7,424	871,077	16.32 %	7,290	873,861	14.81 %
農 業	216	7,342	0.14	193	7,005	0.12
林 業	10	503	0.01	6	494	0.01
漁 業	37	2,805	0.05	37	2,210	0.04
鉱 業	29	4,663	0.09	33	4,539	0.08
建 設 業	5,622	314,929	5.90	5,553	315,568	5.35
電気・ガス・熱供給・水道業	96	14,064	0.26	93	14,033	0.24
運 輸 ・ 通 信 業	1,545	170,861	3.20	1,496	173,241	2.93
卸 売 ・ 小 売 業 , 飲 食 店	13,188	865,305	16.21	12,827	920,010	15.59
金 融 ・ 保 険 業	228	427,814	8.02	259	494,900	8.39
不 動 産 業	3,561	947,944	17.76	3,492	1,047,819	17.76
サ ー ビ ス 業	7,492	591,676	11.09	7,573	638,205	10.82
地 方 公 共 団 体	21	34,112	0.64	20	34,289	0.58
そ の 他	106,385	1,083,791	20.31	108,900	1,373,567	23.28
合 計	145,854	5,336,886	100.00	147,772	5,899,741	100.00

(注) 本表の貸出金残高は、(2) 貸出金の契約期間別残高と同一基準により取扱っております。

(9) 中小企業等に対する貸出金

(金額単位 百万円)

期 別	総貸出金残高(A)		中小企業等貸出金残高(B)		(B) (A)	
	貸出先数	金 額	貸出先数	金 額	貸出先数	金 額
平成元年 3 月 31 日	145,854	5,336,886	144,304	3,665,744	98.94 %	68.69 %
平成 2 年 3 月 31 日	147,772	5,899,741	146,253	4,237,105	98.97	71.82

(注) 1. 本表の貸出金残高は、(2) 貸出金の契約期間別残高と同一基準により取扱っております。

2. 中小企業等とは、資本金1億円（ただし、卸売業は3千万円、小売業、飲食店、サービス業は1千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業は100人、小売業、飲食店、サービス業は50人）以下の会社及び個人であります。

(10) 特定海外債権残高

(金額単位 百万円)

期 別	特 定 海 外 債 権 残 高	資 産 の 総 額 に 対 す る 割 合
平成元年 3 月 31 日	173,129	1.51 %
平成 2 年 3 月 31 日	138,111	1.01

(注) 特定海外債権は、銀行業の決算経理基準により貸倒引当金（特定海外債権引当勘定）の引当対象とされる貸出金であります。

4. 商品有価証券売買業務

商品有価証券売買高

(金額単位 百万円)

期 別	商 品 国 債	商 品 地 方 債	商 品 政 府 保 証 債	合 計
昭和63年 4 月 1 日から 平成元年 3 月 31 日まで	14,295,559	1,542	556	14,297,657
平成元年 4 月 1 日から 平成 2 年 3 月 31 日まで	13,962,962	10	10,257	13,973,229

証券コード 8332

5. 有価証券投資業務

(1) 有価証券残高

(金額単位 百万円)

種 類		期 別	平成元年3月31日	平成2年3月31日
有 価 証 券	国	債	625,237	637,153
	地	方 債	23,088	30,443
	社	債	195,199	236,598
	株	式	345,580	438,134
	そ	の 他	320,210	461,163
	う	ち 外 国 債 券	287,610	361,396
	う	ち 外 国 株 式	8,759	24,692
合		計	1,509,317	1,803,493

(2) 有価証券の預金に対する比率

(金額単位 百万円)

期 別	区 分	有価証券 (A)	預 金 (B)	預 証 率	
				(A) (B)	期 中 平 均
平成元年3月31日	国内業務部門	1,200,070	6,244,122	19.21%	17.95%
	国際業務部門	309,246	2,135,940	14.47	
	合 計	1,509,317	8,380,062	18.01	
平成2年3月31日	国内業務部門	1,417,403	7,475,781	18.95	17.93
	国際業務部門	386,089	2,454,867	15.72	
	合 計	1,803,493	9,930,648	18.16	

(注) 1. 預金には譲渡性預金を含んでおります。

2. 国際業務部門の預証率(期中平均)は、平成3年度以降記載いたします。

(3) 所有有価証券平均利回り

期 別	国 債	地 方 債	社 債	同 左 平 均
平成元年3月31日	5.60%	6.92%	5.50%	5.61%
平成2年3月31日	5.71	6.49	5.09	5.57

6. 内国為替業務

内国為替取扱高

(金額単位 百万円)
(口数単位 千口)

区 分		昭和63年4月1日から 平成元年3月31日まで		平成元年4月1日から 平成2年3月31日まで	
		口 数	金 額	口 数	金 額
送金為替	各地へ向けた分	17,088	101,898,474	20,904	107,290,047
	各地より受けた分	16,056	101,568,005	20,793	107,661,030
代金取立	各地へ向けた分	59	374,472	284	396,065
	各地より受けた分	57	581,216	263	568,465

証券コード 8332

7. 外国為替業務

外国為替取扱高

(金額単位 百万米ドル)

区 分		昭和63年4月1日から 平成元年3月31日まで	平成元年4月1日から 平成2年3月31日まで
仕向為替	売渡為替	85,534	83,329
	買入為替	1,605	1,678
被仕向為替	支払為替	84,259	82,662
	取立為替	1,256	1,495
合 計		172,655	169,165

(注) 取扱高は海外店分を含んでおります。

8. 社債受託及び登録業務

(1) 担保附社債の受託業務

担保附社債信託法に基づき当行が受託した社債の残高は次のとおりであります。

(金額単位 百万円)

区 分	平成元年3月31日		平成2年3月31日	
	銘 柄 数	金 額	銘 柄 数	金 額
当行単独及び当行代表受託	18	11,241	25	10,150
他行代表共同受託	35	53,045	46	52,924
合 計	53	64,286	71	63,075

(2) 社債等登録業務

社債等登録法に基づき当行が登録機関として取扱っている社債等の登録高は次のとおりであります。

(金額単位 百万円)

区 分	平成元年3月31日		平成2年3月31日	
	銘 柄 数	金 額	銘 柄 数	金 額
地 方 債	751	1,612,723	699	1,617,299
社 債	18	4,406	25	9,505
そ の 他 の 証 券	48	56,140	48	72,290
合 計	817	1,673,269	772	1,699,094

9. 金融先物取引等の受託業務

金融先物取引等の受託業務の実績は次のとおりであります。

(金額単位 百万円)

区 分		平成元年6月5日から 平成2年3月31日まで	
		件 数	取 扱 高
金 融 先 物 取 引 等	先 物 取 引	2,520口	252,000
	オ プ シ ョ ン 取 引	—	—
金 利 先 物 取 引 等	先 物 取 引	2,520	252,000
	オ プ シ ョ ン 取 引	—	—
通 貨 先 物 取 引 等	先 物 取 引	—	—
	オ プ シ ョ ン 取 引	—	—
証 券 先 物 取 引 等	先 物 取 引	14,632	1,463,200
	オ プ シ ョ ン 取 引	—	—

証券コード 8332

10. 附 帯 業 務

(1) 代 理 業 務

当行の取扱っている代理業務の主なものは次のとおりであります。

- A 日本銀行代理店、同行歳入代理店及び同行国債代理店として国庫金の受払、国債元利金の支払、国税の収納事務
- B 神奈川県、東京都、群馬県、千葉県、愛知県、大阪府、横浜市、川崎市、横須賀市、平塚市、鎌倉市、藤沢市、小田原市、茅ヶ崎市、返子市、相模原市、三浦市、秦野市、厚木市、大和市、伊勢原市、海老名市、座間市、南足柄市、綾瀬市、町田市、調布市、狛江市、稲城市、八王子市、前橋市、高崎市、桐生市、千葉市、名古屋市、大阪市等の公金事務
- C その他町村公金事務
- D 中小企業退職金共済事業団、中小企業事業団等の代理店業務
- E 住宅金融公庫の受託金融機関としての業務取扱事務
- F 日本興業銀行、日本長期信用銀行、日本債券信用銀行、中小企業金融公庫、農林漁業金融公庫、社会福祉・医療事業団、環境衛生金融公庫、国民金融公庫、年金福祉事業団、雇用促進事業団、中小企業退職金共済事業団、公害防止事業団、労働福祉事業団、中小企業事業団、建設業・清酒製造業・林業退職金共済組合の代理貸付事務
- G 一般事業会社等の株式払込金の受入事務及び株式配当金、公社債元利金の支払事務

日本銀行代理店及び日本銀行歳入代理店取扱高

(金額単位 百万円)

区 分	昭和63年4月1日から 平成元年3月31日まで				平成元年4月1日から 平成2年3月31日まで		
	繰越高	受入高	払出高	残高	受入高	払出高	残高
日本銀行代理店	12,368	4,561,975	4,556,102	18,241	4,806,059	4,821,710	2,590
日本銀行歳入代理店	8,632	835,587	832,634	11,585	867,962	871,081	8,465
合 計	21,000	5,397,563	5,388,737	29,827	5,674,021	5,692,792	11,056

(注) 本表は、本文店間未達勘定整理前の計数であります。

代理貸付の取扱高

(金額単位 百万円)

区 分	平成元年3月31日		平成2年3月31日	
	件 数	金 額	件 数	金 額
日本興業銀行	1	1	—	—
日本長期信用銀行	1	21	1	16
日本債券信用銀行	1	32	1	27
中小企業金融公庫	1,205	14,299	1,512	17,792
社会福祉・医療事業団	62	756	52	601
年金福祉事業団	32,146	136,864	33,784	149,978
住宅金融公庫	151,364	962,757	151,661	1,029,940
その他の公庫・事業団	1,219	3,689	1,197	3,579
合 計	185,999	1,118,422	188,208	1,201,935

(2) 保護預り及び貸金庫業務

保護預り及び貸金庫口数

期 別	開 封 預 り	封 かん 預 り	貸 金 庫	合 計
平成元年3月31日	30,084 □	11,981 □	39,169 □	81,234 □
平成2年3月31日	24,913	9,878	42,476	77,267

(3) 有価証券の貸付

有価証券の貸付状況は次のとおりであります。

(金額単位 百万円)

区 分	平成元年3月31日		平成2年3月31日	
	口 数	金 額	口 数	金 額
国 債	— □	—	6 □	17,126
社 債	—	—	3	19,998
合 計	—	—	9	37,125

(4) 債務の保証（支払承諾）

A 支払承諾の残高内訳

(金額単位 百万円)

期 別	手 形 引 受		信 用 状		保 証		合 計	
	口 数	金 額	口 数	金 額	口 数	金 額	口 数	金 額
平成元年3月31日	109 □	7,970	1,283 □	16,214	3,167 □	525,006	4,559 □	549,191
平成2年3月31日	138	10,236	1,115	18,827	3,642	628,468	4,895	657,532

B 支払承諾見返の担保別内訳

(金額単位 百万円)

種 類	平成元年3月31日	平成2年3月31日
有 価 証 券	2,091	3,557
債 権	117,095	130,293
不 動 産	28,729	29,481
計	147,916	163,333
保 証	26,432	95,777
信 用	374,842	398,421
合 計	549,191	657,532

(5) 金の売買

金の売買状況は次のとおりであります。

(金額単位 百万円)

期 別	金 地 金	金 額
	数 量	
昭和63年4月1日から 平成元年3月31日まで	239 キログラム	432
平成元年4月1日から 平成2年3月31日まで	266	506

(6) 公共債の引受

公共債の引受状況は次のとおりであります。

(金額単位 百万円)

期 別	国 債	地方債・政保債	合 計
昭和63年4月1日から 平成元年3月31日まで	61,495	59,914	121,409
平成元年4月1日から 平成2年3月31日まで	39,167	51,177	90,345

(7) 国債等公共債の窓口販売

国債等公共債の窓口販売状況は次のとおりであります。

(金額単位 百万円)

期 別	国 債	地方債・政保債	合 計
昭和63年4月1日から 平成元年3月31日まで	18,461	216	18,678
平成元年4月1日から 平成2年3月31日まで	236	1,633	1,869

(8) バンクカード業務

バンクカード業務の取扱状況は次のとおりであります。

(金額単位 百万円)

期 別	会 員 数	金 額		
		キャッシング	ショッピング	合 計
平成 元 年 3 月 31 日	283,921人	1,724	456	2,181
平成 2 年 3 月 31 日	355,748	2,214	373	2,587

(9) 国内コマース・ペーパー発行取扱業務

国内コマース・ペーパー発行取扱実績は次のとおりであります。

(金額単位 百万円)

期 別	発 行 取 扱 額
昭和 63 年 4 月 1 日から 平成 元 年 3 月 31 日まで	80,000
平成 元 年 4 月 1 日から 平成 2 年 3 月 31 日まで	81,000

証券コード 8332

第 4 設 備 の 状 況

1. 設 備

(1) 設備投資等の概況

当行は、第129期（平成元年4月1日から平成2年3月31日まで）において、店舗網の充実等を目的として不動産へ39億円、第3次オンラインシステムのための電子計算機や効率化、省力化を目的とした事務機械等の動産に96億円、総額135億円の設備投資を実施いたしました。

営業店舗につきましては、新本牧支店、緑園都市支店を新設し、横須賀支店北久里出張所を北久里浜支店に昇格いたしました。また、溝口支店梶が谷出張所を廃止いたしました。また、海外では、バンコク駐在員事務所を新設いたしました。

(2) 店舗等別設備の状況

当行の営業店舗は本店ほか国内支店158、出張所37、海外支店5、合計201か店であり、その状況は次のとおりであります。

（金額単位 百万円）

店 舗 名	所 在 地	土 地		建 物		動 産	合 計	従業員数
		面 積	帳簿価額	面 積	帳簿価額	帳簿価額	帳簿価額	
本店ほか出張所2店	横浜市中区	(1,574)㎡ 8,233	1,154	(180)㎡ 31,083	1,225	860	3,240	人 1,305
元 町 支 店ほか5店	〃 中区	(557) 3,089	1,076	(659) 6,642	605	420	2,102	162
六ッ川支店ほか1店	〃 南区	(—) 594	38	(495) 1,593	106	120	264	42
上大岡支店ほか4店	〃 港南区	(—) 1,832	701	(2,260) 5,156	420	282	1,403	96
本郷台支店ほか1店	〃 栄区	(—) —	—	(1,136) 1,136	46	170	216	28
東戸塚駅前支店ほか4店	〃 戸塚区	(1,119) 3,841	596	(424) 3,625	297	290	1,184	99
和 泉 支 店ほか3店	〃 泉区	(706) 1,260	83	(459) 1,383	102	247	433	43
保土ヶ谷支店ほか4店	〃 保土ヶ谷区	(406) 3,810	379	(57) 3,453	341	244	965	82
希望ヶ丘支店ほか6店	〃 旭区	(998) 1,876	254	(3,693) 5,938	373	365	992	117
磯 子 支 店ほか3店	〃 磯子区	(826) 5,560	771	(—) 4,456	365	243	1,380	87
南部市場支店ほか5店	〃 金沢区	(—) 1,770	254	(2,505) 4,740	302	296	854	102
瀬 谷 支 店ほか1店	〃 瀬谷区	(—) 616	62	(1,609) 2,607	101	109	273	52
鶴 見 支 店ほか1店	〃 鶴見区	(165) 1,271	772	(1,021) 3,373	181	151	1,105	74
新横浜支店ほか6店	〃 港北区	(1,166) 5,882	1,723	(691) 7,719	423	380	2,527	168
十日市場支店ほか10店	〃 緑区	(3,249) 5,186	347	(2,960) 10,035	676	532	1,556	182
六角橋支店ほか5店	〃 神奈川区	(710) 3,010	485	(259) 5,220	341	309	1,136	125
横浜東口支店ほか3店	〃 西区	(—) 1,087	173	(4,511) 5,974	208	482	864	159
刈野辺支店ほか4店	神奈川県相模原市	(1,414) 5,055	933	(999) 6,727	519	337	1,789	152
中 野 支 店	〃 津久井郡 津久井町	(—) —	—	(594) 594	31	38	70	14
愛 川 支 店	〃 愛甲郡 愛川町	(—) —	—	(717) 717	60	55	116	19
葉 山 支 店	〃 三浦郡 葉山町	(—) 660	0	(—) 530	18	39	57	13
座 間 支 店ほか3店	〃 座間市	(1,404) 2,729	356	(417) 3,140	198	234	790	74

証券コード 8332

(金額単位 百万円)

店 舗 名	所 在 地	土 地		建 物		動 産	合 計	従業員数
		面 積	帳簿価額	面 積	帳簿価額	帳簿価額	帳簿価額	
海老名支店ほか2店	神奈川県海老名市	(555)㎡ 759	16	(1,587)㎡ 2,586	195	228	440	人 61
厚木支店ほか2店	“ 厚木市	(—) —	—	(2,488) 2,488	87	149	236	68
鎌倉支店ほか1店	“ 鎌倉市	(385) 2,855	1,044	(—) 4,760	382	200	1,626	117
逗子支店	“ 逗子市	(492) 1,049	21	(—) 1,348	117	64	203	32
横須賀支店ほか8店	“ 横須賀市	(244) 3,856	2,018	(2,493) 11,794	921	487	3,427	221
藤沢支店ほか9店	“ 藤沢市	(1,449) 4,503	1,120	(6,185) 10,331	576	605	2,301	232
大和支店ほか3店	“ 大和市	(—) 1,834	720	(928) 4,128	320	231	1,272	105
茅ヶ崎支店	“ 茅ヶ崎市	(546) 546	—	(1,784) 1,784	42	95	138	46
平塚支店	“ 平塚市	(150) 488	201	(1,917) 1,917	108	104	414	60
伊勢原支店ほか1店	“ 伊勢原市	(—) 759	361	(1,446) 1,933	125	157	644	44
三崎支店	“ 三浦市	(—) 464	3	(—) 1,274	58	46	108	27
秦野支店ほか3店	“ 秦野市	(517) 1,517	180	(986) 2,981	193	183	557	81
小田原支店ほか4店	“ 小田原市	(1,064) 1,821	39	(2,841) 3,851	278	249	567	102
大雄山支店	“ 南足柄市	(319) 319	—	(—) 320	17	52	70	17
寒川支店	“ 高座郡 寒川町	(—) —	—	(486) 486	13	50	63	14
大磯支店	“ 中郡大磯町	(—) 789	65	(—) 707	50	36	151	14
二宮支店ほか1店	“ 中郡二宮町	(331) 1,281	22	(—) 1,057	104	86	213	23
松田支店ほか1店	“ 足柄上郡 松田町	(—) 935	104	(—) 1,230	68	89	262	26
湯河原支店	“ 足柄下郡 湯河原町	(—) 354	17	(—) 1,036	65	36	119	17
綾瀬支店	“ 綾瀬市	(—) —	—	(501) 501	16	42	59	6
川崎支店ほか4店	川崎市川崎区	(152) 2,508	252	(81) 4,618	287	229	770	132
御幸支店ほか1店	“ 幸区	(263) 1,333	76	(—) 2,167	94	91	263	45
武蔵小杉支店ほか2店	“ 中原区	(312) 1,251	140	(1,069) 3,305	182	207	530	91
溝口支店	“ 高津区	(—) 742	318	(—) 1,360	157	94	570	38
鷺沼支店ほか1店	“ 宮前区	(464) 594	50	(359) 1,951	207	121	378	38
登戸支店ほか3店	“ 多摩区	(—) 1,705	340	(606) 2,562	165	192	698	72
百合ヶ丘支店ほか2店	“ 麻生区	(259) 816	13	(783) 1,808	116	152	283	63
丸ノ内支店ほか1店	東京都千代田区	(—) —	—	(3,613) 3,613	101	128	229	69
新宿支店ほか1店	“ 新宿区	(—) —	—	(2,180) 2,180	79	108	188	54
東京支店	“ 中央区	(—) 520	1	(3,395) 6,191	320	304	626	323
新橋支店ほか1店	“ 港区	(—) —	—	(2,889) 2,889	105	135	240	59
玉川支店ほか1店	“ 世田谷区	(386) 907	187	(833) 1,604	66	111	366	41
蒲田支店ほか1店	“ 大田区	(—) —	—	(1,284) 1,284	31	117	148	40
自由が丘支店ほか1店	“ 目黒区	(88) 88	—	(1,733) 1,733	56	79	136	40

証券コード 8332

(金額単位 百万円)

店 舗 名	所 在 地	土 地		建 物		動 産	合 計	従業員数
		面 積	帳簿価額	面 積	帳簿価額	帳簿価額	帳簿価額	
渋谷支店	東京都渋谷区	(—)㎡ —	—	(889)㎡ 889	74	61	135	人 32
八王子支店	〃 八王子市	(—) —	—	(871) 871	64	54	118	24
調布支店	〃 調布市	(—) —	—	(758) 758	24	45	70	18
町田支店ほか5店	〃 町田市	(178) 2,239	230	(4,435) 6,384	348	403	982	133
前橋支店	群馬県前橋市	(832) 832	—	(741) 741	47	48	95	17
高崎支店	〃 高崎市	(—) —	—	(1,481) 1,481	7	40	48	16
桐生支店	〃 桐生市	(119) 551	4	(—) 667	66	44	116	19
千葉支店	千葉県千葉市	(—) —	—	(812) 812	50	39	89	20
名古屋支店	名古屋市中区	(—) —	—	(907) 907	15	56	71	20
大阪支店	大阪市中央区	(—) —	—	(1,078) 1,078	38	44	82	26
ニューヨーク支店	アメリカ合衆国ニューヨーク州ニューヨーク市	(—) —	—	(1,493) 1,493	61	48	110	14
香港支店	香港	(—) —	—	(294) 294	—	—	—	6
シンガポール支店	シンガポール	(—) —	—	(410) 410	27	15	42	5
ロスアンゼルス支店	アメリカ合衆国カリフォルニア州ロスアンゼルス市	(—) —	—	(469) 469	15	13	29	6
ロンドン支店	英国ロンドン市	(—) —	—	(1,152) 1,152	34	62	96	12
計		(23,415) 95,601	17,720	(83,932) 228,060	13,546	12,466	43,732	5,981
事務センター	横浜市港北区	(—) 6,519	2,300	(—) 29,430	5,733	8,468	16,501	368
社 宅 ・ 寮	横浜市神奈川区 ほか116か所	(8,113) 17,417	866	(11,637) 32,093	830	7	1,704	6
綱島総合グラウンド	横浜市港北区	(—) 21,648	54	(—) 1,618	35	0	89	1
大和総合グラウンド	神奈川県大和市	(—) 27,977	1,295	(—) 705	62	0	1,357	1
その他の施設	神奈川県厚木市ほか	(2,203) 37,597	3,275	(4,606) 24,460	1,570	524	5,370	16
合 計		(33,732) 206,761	25,511	(100,176) 316,368	21,777	21,467	68,757	6,373

(注) 1. 土地・建物の面積の()内は借地、借室の面積(内書き)であり、借室店舗数は97か店であります。

2. 動産は、事務機械19,128百万円、その他2,339百万円であります。

3. 海外駐在員事務所5か所、国内代理店1か所、店舗外現金自動設備125か所、ポータブル端末機30台は上記に含めて記載しております。

4. リース並びにレンタル契約による主な賃借設備は次のとおりであります。

名 称	台 数	リース又はレンタル期間	年間リース又はレンタル料	摘 要
大型電子計算機	12 ^台	2～8 ^年	4,066 ^{百万円}	レ ン タ ル
同モデム(変復調装置)	718	期間の定めなし	318	レ ン タ ル
パ ソ コ ン	596	5	228	リ ー ス

証券コード 8332

2. 設備の新設、重要な拡充若しくは改修又はこれらの計画

平成2年3月31日現在、新築・増改築等を実施中のもの及び計画のあるものは次のとおりであります。

(金額単位 百万円)

店舗名その他	区 分	敷地面積	建 物 延 面 積	予 算 額	支払済額	今 後 の 所 要 額	着工年月	竣 工 予定年月	摘 要
新百合ヶ丘支店	新 設	506 ^{m²}	1,209 ^{m²}	596	596	—	元年8月	2年4月	平成2年2月 17日認可
Y B P出張所	新 設	—	121	75	—	75	2年4月	2年5月	
五反田支店	新 設	—	574	123	—	123	2年7月	2年9月	
横浜西口支店	新 設	—	1,283	20	—	20	元年6月	3年5月	
武蔵小杉支店	新 築	—	1,354	686	112	574	2年3月	2年10月	
十日市場支店	新 築	—	703	375	—	375	2年10月	3年2月	
その他店舗等	新 築 その他	—	—	7,232	222	7,010	—	—	(注) 1. 参照
計		506	5,244	9,107	930	8,177	—	—	
電子計算機・ 事務機械等	—	—	—	21,787	—	21,787	—	—	(注) 2. 参照
合 計		506	5,244	30,894	930	29,964	—	—	

- (注) 1. 「その他店舗等」の主なもの、新設・新築店舗4か店及び事務センター・施設の増改築などであり、平成4年3月までに竣工する予定であります。
2. 「電子計算機・事務機械等」の主なものは、第3次オンラインシステムのための電子計算機及び効率化、省力化等を目的とした事務機械等であり、平成4年3月までに設置する予定であります。
3. 今後の所要金額29,964百万円は、平成元年12月発行の第2回・第3回無担保転換社債により調達した資金29,195百万円のうちの13,382百万円及び自己資金16,582百万円でまかなう予定であります。

証券コード 8332

第 5 経 理 の 状 況

1. 当行の財務諸表は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）第2条の規定に基づき、同規則及び「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）により作成しております。

なお、平成元年8月1日より銀行法施行規則の一部改正が行われ、財務諸表の様式が改正されましたので、第128期（昭和63年4月1日から平成元年3月31日まで）については改正前の様式に基づき、第129期（平成元年4月1日から平成2年3月31日まで）については改正後の様式に基づき作成しております。

また、財務諸表その他の事項の金額については、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 当行は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、第128期の財務諸表については、サンワ・等松青木監査法人の監査を受け、また、第129期の財務諸表については、監査法人トーマツの監査を受け、次のとおり監査報告書を受領しました。

以上は、当行の財務諸表監査を行っているサンワ・等松青木監査法人が、平成2年2月1日付をもって監査法人トーマツ（英文名 Tohmatsu & Co.）と名称を変更したことによるものであります。

監 査 報 告 書

平成元年 6 月 29 日

株式会社 横 浜 銀 行

頭 取 大 倉 真 隆 殿

サンワ・等松青木監査法人

代表社員
関与社員

公認会計士

高 橋 厚 夫 ㊞

関与社員

公認会計士

佐 藤 良 二 ㊞

当監査法人は、証券取引法第 193 条の 2 の規定に基づく監査証明を行うため、以下に掲げられている株式会社横浜銀行の昭和63年 4 月 1 日から平成元年 3 月31日までの第 128 期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益金処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)の定めるところに準拠しているものと認められた。よって、当監査法人は、上記の財務諸表が株式会社横浜銀行の平成元年 3 月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

主たる事務所 東京都港区芝浦四丁目13番23号 MS芝浦ビル

関与社員が
執務した事務所 同 上

証券コード 8332

監 査 報 告 書

平成 2 年 6 月 28 日

株式会社 横 浜 銀 行

頭 取 田 中 敬 殿

監査法人 ト ー マ ツ

代表社員
関与社員

公認会計士

高 橋 厚 夫 ㊞

関与社員

公認会計士

佐 藤 良 二 ㊞

当監査法人は、証券取引法第 193 条の 2 の規定に基づく監査証明を行うため、以下に掲げられている株式会社横浜銀行の平成元年 4 月 1 日から平成 2 年 3 月 31 日までの第 129 期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益金処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和 38 年大蔵省令第 59 号)の定めるところに準拠しているものと認められた。よって、当監査法人は、上記の財務諸表が株式会社横浜銀行の平成 2 年 3 月 31 日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

主たる事務所 東京都港区芝浦四丁目 13 番 23 号 MS 芝浦ビル

関与社員が
執務した事務所 同 上

証券コード 8332

1. 財 務 諸 表

(1) 貸 借 対 照 表

(資 産 の 部)

(金額単位 百万円)

科 目	第128期末(平成元年3月31日)		科 目	第129期末(平成2年3月31日)	
	金 額	構 成 比		金 額	構 成 比
現 金 預 け 金	1,863,914	16.29%	現 金 預 け 金	2,352,475	17.35%
現 金	353,394		現 金	564,929	
預 け 金	1,510,519		預 け 金	1,787,546	
コ ー ル ロ ー ン	287,497	2.51	コ ー ル ロ ー ン	416,883	3.08
買 入 金 銭 債 権	456	0.00	買 入 金 銭 債 権	23,373	0.17
商 品 有 価 証 券	10,628	0.09	商 品 有 価 証 券	25,361	0.19
商 品 国 債	10,617		商 品 国 債	11,602	
商 品 地 方 債	10		商 品 地 方 債	14	
			商 品 政 府 保 証 債	1,022	
			貸 付 商 品 債 券	12,721	
			金 銭 の 信 託	93,990	0.69
有 価 証 券	1,509,317	13.19	有 価 証 券	1,803,493	13.30
国 債	625,237		国 債	637,153	
地 方 債	23,088		地 方 債	30,443	
社 債	195,199		社 債	236,598	
株 式	345,580		株 式	438,134	
そ の 他 の 証 券	320,210		そ の 他 の 証 券	424,037	
			貸 付 有 価 証 券	37,125	
貸 出 金	6,693,732	58.51	貸 出 金	7,646,923	56.41
割 引 手 形	362,592		割 引 手 形	365,104	
手 形 貸 付	2,135,082		手 形 貸 付	2,039,821	
証 書 貸 付	3,330,964		証 書 貸 付	4,107,275	
当 座 貸 越	865,092		当 座 貸 越	1,134,721	
外 国 為 替	36,097	0.32	外 国 為 替	42,716	0.31
外 国 他 店 預 け	1,866		外 国 他 店 預 け	1,051	
外 国 他 店 貸	53		外 国 他 店 貸	112	
買 入 外 国 為 替	26,728		買 入 外 国 為 替	30,766	
取 立 外 国 為 替	7,449		取 立 外 国 為 替	10,786	
そ の 他 資 産	404,595	3.54	そ の 他 資 産	406,439	3.00
未 決 済 為 替 貸	316,248		未 決 済 為 替 貸	295,392	
前 払 費 用	10,407		前 払 費 用	8,410	
未 収 収 益	68,008		未 収 収 益	83,777	
そ の 他 の 資 産	9,931		先 物 取 引 差 入 証 拠 金	2,896	
			先 物 取 引 差 金 勘 定	2,191	
			そ の 他 の 資 産	13,770	
動 産 不 動 産	85,690	0.75	動 産 不 動 産	87,520	0.65
土 地 建 物 動 産	67,310		土 地 建 物 動 産	68,757	
建 設 仮 払 金	414		建 設 仮 払 金	930	
保 証 金 権 利 金	17,965		保 証 金 権 利 金	17,832	
支 払 承 諾 見 返	549,191	4.80	支 払 承 諾 見 返	657,532	4.85
資 産 の 部 合 計	11,441,121	100.00	資 産 の 部 合 計	13,556,708	100.00

証券コード 8332

(負債及び資本の部)

(金額単位 百万円)

科 目	第128期末(平成元年3月31日)		科 目	第129期末(平成2年3月31日)	
	金 額	構 成 比		金 額	構 成 比
預 金	8,099,383	70.79%	預 金	9,488,051	69.99%
当座預金	365,248		当座預金	447,390	
普通預金	1,397,211		普通預金	1,495,860	
通知預金	402,328		通知預金	255,740	
定期預金	5,164,152		定期預金	6,228,774	
定期積金	111		定期積金	82	
その他の預金	770,330		その他の預金	1,060,202	
譲渡性預金	280,679	2.45	譲渡性預金	442,597	3.26
コーポレートマネー	852,230	7.45	コーポレートマネー	994,810	7.34
売渡手形	484,000	4.23	売渡手形	467,902	3.45
借入金	163,155	1.43	借入金	74,150	0.55
再割引手形	20		再割引手形	81	
借入金	163,135		借入金	74,069	
外国為替	2,175	0.02	外国為替	7,440	0.05
外国他店預り	113		外国他店預り	166	
外国他店借	1,920		外国他店借	7,090	
売渡外国為替	125		売渡外国為替	170	
未払外国為替	16		未払外国為替	13	
転換社債	34,973	0.31	転換社債	54,073	0.40
その他の負債	558,869	4.88	その他の負債	841,664	6.21
未決済為替借	326,791		未決済為替借	585,022	
納税充当金	22,212		未払法人税等	18,082	
未払費用	148,098		未払費用	163,439	
前受収益	24,472		前受収益	30,256	
従業員預り金	4,150		従業員預り金	4,131	
給付補てん備金	2		給付補てん備金	2	
その他の負債	33,141		先物取引受入証拠金	2,491	
			先物取引差金勘定	226	
			その他の負債	38,013	
貸倒引当金	53,430	0.47	貸倒引当金	65,042	0.48
退職給与引当金	18,132	0.16	退職給与引当金	16,399	0.12
特別法上の引当金	3,705	0.03	特別法上の引当金	2,081	0.02
国債価格変動引当金	1,243		国債価格変動引当金	235	
商品有価証券売買損失引当金	2,462		商品有価証券売買損失引当金	1,845	
			金融先物取引責任準備金	0	
			証券取引責任準備金	0	
支払承諾	549,191	4.80	支払承諾	657,532	4.85
(負債の部合計)	(11,099,929)	(97.02)	(負債の部合計)	(13,111,746)	(96.72)
資本金	59,509	0.52	資本金	133,740	0.99
新株式払込金	60,358	0.53	新株式払込金	—	—
資本準備金	20,990	0.18	資本準備金	95,218	0.70
利益準備金	18,397	0.16	利益準備金	19,400	0.14
その他の剰余金	181,935	1.59	その他の剰余金	196,602	1.45
任意積立金	159,793		任意積立金	174,623	
退職給与積立金	920		退職給与積立金	950	
別途積立金	158,873		別途積立金	173,673	
当期末処分利益金	22,142		当期末処分利益金	21,979	
(資本の部合計)	(341,191)	(2.98)	(資本の部合計)	(444,962)	(3.28)
負債及び資本の部合計	11,441,121	100.00	負債及び資本の部合計	13,556,708	100.00

証券コード 8332

(2) 損益計算書

(金額単位 百万円)

科 目	第128期 (昭和63年4月1日から 平成元年3月31日まで)		科 目	第129期 (平成元年4月1日から 平成2年3月31日まで)	
	金 額	百 分 比		金 額	百 分 比
経 常 収 益	567,459	100.00%	経 常 収 益	749,334	100.00%
貸 出 金 利 息	334,803		資 金 運 用 収 益	660,063	
有価証券利息配当金	75,617		貸 出 金 利 息	430,941	
そ の 他 受 入 利 息	96,184		有価証券利息配当金	87,819	
コールローン利息	8,945		コールローン利息	16,981	
買入手形利息	9		買入手形利息	64	
その他の受入利息	87,229		預 け 金 利 息	106,412	
そ の 他 経 常 収 益	60,854		金利スワップ受入利息	4,639	
受 入 手 数 料	18,127		その他の受入利息	13,205	
外国為替売買益	4,242		役 務 取 引 等 収 益	18,942	
商品有価証券売買益	5,031		受入為替手数料	9,062	
有価証券売却益	30,604		その他の役務収益	9,880	
有価証券償還益	152		そ の 他 業 務 収 益	5,928	
その他の経常収益	2,695		外国為替売買益	1,710	
			国債等債券売却益	3,949	
			国債等債券償還益	266	
			その他の業務収益	1	
			そ の 他 経 常 収 益	64,399	
			株 式 等 売 却 益	59,903	
			金銭の信託運用益	2,751	
			その他の経常収益	1,743	
経 常 費 用	515,034	90.76	経 常 費 用	706,427	94.27
預 金 利 息	293,142		資 金 調 達 費 用	521,818	
そ の 他 支 払 利 息	68,673		預 金 利 息	409,331	
譲渡性預金利息	18,925		譲渡性預金利息	26,910	
コールマネー利息	32,553		コールマネー利息	53,055	
売渡手形利息	11,976		売渡手形利息	22,476	
借入金利息	3,334		借入金利息	5,490	
転換社債利息	502		転換社債利息	539	
その他の支払利息	1,381		金利スワップ支払利息	95	
営 業 経 費	108,619		その他の支払利息	3,918	
そ の 他 経 常 費 用	44,598		役 務 取 引 等 費 用	6,020	
支 払 手 数 料	7,652		支払為替手数料	2,250	
貸倒引当金繰入額	10,618		その他の役務費用	3,769	
貸 出 金 償 却	483		そ の 他 業 務 費 用	13,771	
有価証券売却損	14,473		商品有価証券売却損	1,541	
有価証券償還損	4,633		国債等債券売却損	8,127	
有価証券償却	1,506		国債等債券償還損	4,102	
その他の経常費用	5,231		営 業 経 費	104,377	
			そ の 他 経 常 費 用	60,440	
			貸倒引当金繰入額	9,350	
			貸 出 金 償 却	1,199	
			株 式 等 売 却 損	1,898	
			株 式 等 償 却	1,284	
			金銭の信託運用損	4,560	
			事 業 税	7,109	
			その他の経常費用	35,037	
経 常 利 益	52,425	9.24	経 常 利 益	42,906	5.73
特 別 利 益	284	0.05	特 別 利 益	2,194	0.29
動産不動産処分益	278		動産不動産処分益	526	
償却債権取立益	6		償却債権取立益	42	
			国債価格変動引当金取崩額	1,008	
			商品有価証券売買損失引当金取崩額	616	
特 別 損 失	1,368	0.24	特 別 損 失	557	0.07
動産不動産処分損	788		動産不動産処分損	557	
国債価格変動引当金繰入額	76		金融先物取引責任準備金繰入額	0	
商品有価証券売買損失引当金繰入額	503		証券取引責任準備金繰入額	0	
税引前当期純利益	51,341	9.05	税引前当期純利益	44,543	5.95
法人税等引当額	31,011	5.47	法人税及び住民税	24,173	3.23
当期純利益	20,330	3.58	当期純利益	20,369	2.72
前期繰越利益金	4,320		前期繰越利益金	4,630	
中間配当額	2,090		中間配当額	2,517	
中間配当に伴う利益準備金積立額	418		中間配当に伴う利益準備金積立額	503	
当期末処分利益金	22,142		当期末処分利益金	21,979	

証券コード 8332

(3) 利益金処分計算書

(金額単位 百万円)

期 別 科 目	第128期 (株主総会承認年月日) 平成元年 6 月 29 日	第129期 (株主総会承認年月日) 平成 2 年 6 月 28 日
当 期 未 処 分 利 益 金	22,142	21,979
利 益 金 処 分 額	17,511	17,145
利 益 準 備 金	500	640
配 当 金	(1株につき2円50銭) 2,091	(1株につき3円 うち普通配当2円50銭 記念配当50銭) 3,185
役 員 賞 与 金	90	90
取 締 役 賞 与 金	77	77
監 査 役 賞 与 金	13	13
任 意 積 立 金	14,830	13,230
退 職 給 与 積 立 金	30	30
別 途 積 立 金	14,800	13,200
次 期 繰 越 利 益 金	4,630	4,834

重要な会計方針

区 分	第128期	第129期
1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法	取引所の相場のある商品有価証券の評価は、移動平均法による低価法により行っております。 また、上記以外の商品有価証券の評価は、移動平均法による原価法により行っております。	同 左
2. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 取引所の相場のある有価証券のうち転換社債及び株式の評価は、移動平均法による低価法により行っております。 また、上記以外の有価証券の評価は、移動平均法による原価法により行っております。 (2) 銀行業の決算経理基準に基づき、有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、上記(1)と同じ方法により行っております。	同 左
3. 動産不動産の減価償却の方法	銀行業の決算経理基準に基づき、それぞれ次のとおり償却しております。 建 物 定率法を採用し、税法基準の160%の償却率による。 動 産 定率法を採用し、税法基準の償却率による。 その他 税法上の定める方法による。	同 左
4. 繰延資産の処理方法	支出時に全額費用として処理しております。	同 左
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建の資産・負債については、決算日の為替相場による円換算額を付しております。 ただし、外国為替公認銀行の外国為替持高の規制対象外のものについては取得時の為替相場により行っております。 海外支店勘定については、決算日の為替相場による円換算額を付しております。	同 左

証券コード 8332

6. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 銀行業の決算経理基準に基づき、税法上の貸金の $\frac{1}{100}$ に相当する額を引当てているほか、貸金等について回収可能性を検討して計上しております。 また、特定の海外債権については、銀行業の決算経理基準に基づき、回収可能性を検討して特定海外債権引当勘定（租税特別措置法第55条の2の海外投資等損失準備金を含む）を引当てております。	(1) 貸倒引当金 銀行業の決算経理基準に基づき、税法上の貸金の $\frac{1}{100}$ に相当する額を引当てているほか、貸金等について回収可能性を検討して計上しております。 また、特定の海外債権については、銀行業の決算経理基準に基づき、回収可能性を検討して対象債権の $\frac{1}{100}$ に相当する額の特定海外債権引当勘定（租税特別措置法第55条の2の海外投資等損失準備金を含む）を引当てております。
	(2) 退職給与引当金 銀行業の決算経理基準に基づき、自己都合退職による期末要支給額に相当する額を引当てております。	(2) 退職給与引当金 同 左
	(3) 国債価格変動引当金 銀行法第26条の規定により大蔵大臣が別に定めたところに基づき、期末日における国債の帳簿価額等を基準として算出した額を引当てております。	(3) 国債価格変動引当金 同 左
	(4) 商品有価証券売買損失引当金 銀行法第26条の規定により大蔵大臣が別に定めたところに基づき、当期における商品有価証券売買益を基準として算出した額を引当てております。	(4) 商品有価証券売買損失引当金 同 左
		(5) 金融先物取引責任準備金 金融先物取引等に関して生じた事故による損失の補てんに充てるため、金融先物取引法第82条及び同法施行規則第31条の規定に定めるところにより算出した額を計上しております。
		(6) 証券取引責任準備金 証券先物取引等に関して生じた事故による損失の補てんに充てるため、証券取引法第65条の2第4項において準用する同法第57条の2及び銀行等の証券業務に関する省令第8条の3に定めるところにより算出した額を計上しております。
7. 調整年金制度の採用	第101期（昭和46年4月1日）より従来の退職金制度のほかに調整年金制度を採用しております。 昭和63年3月31日現在の過去勤務費用の現在額は5,171百万円であり、過去勤務費用の掛金期間は昭和59年12月から20年であります。	第101期（昭和46年4月1日）より従来の退職金制度のほかに調整年金制度を採用しておりますが、当期中に調整年金からの支給割合を増加することに改訂いたしました。 平成元年3月31日現在の過去勤務費用の現在額は4,341百万円であり、過去勤務費用の掛金期間は平成元年12月から15年5か月であります。
8. 消費税の会計処理		8. 消費税の会計処理 消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

注 記 事 項

（貸借対照表関係）

第128期 （平成元年3月31日現在）		第129期 （平成2年3月31日現在）	
1. 子会社の株式総額	5,616百万円	1. 子会社の株式総額	21,264百万円
2. 動産不動産の減価償却累計額	58,221百万円	2. 動産不動産の減価償却累計額	63,379百万円
3. 動産不動産の圧縮記帳額	4,035百万円	3. 動産不動産の圧縮記帳額	4,076百万円
（当期圧縮記帳額	148百万円）	（当期圧縮記帳額	51百万円）
4. 会社が発行する株式の総数	2,400,000千株	4. 会社が発行する株式の総数	2,400,000千株
発行済株式の総数	836,792千株	発行済株式の総数	1,061,813千株
5. 新株式払込金		5. 当期から銀行法施行規則の改正により貸借対照表の様式を改訂いたしました。その内容は次のとおりであります。	
株式の発行数	83,663千株	(1) 「貸付商品債券」を新設するとともに、従来「預け金」に含めていた「金銭の信託」、従来「その他の資産」に含めていた「先物取引差入証拠金」及び「先物取引差金勘定」をそれぞれ独立表示いたしました。なお、前期末における金銭の信託の金額は90,000百万円であります。	
資本金増加の日	平成元年4月1日	(2) 従来「納税充当金」と表示していた未払法人税及び未払住民税、並びに従来「未払費用」に含めていた未払事業税及び未払事業所税を「未払法人税等」とし、「借入商品債券」及び「先物取引受入証拠金」を新設するとともに、従来「その他の負債」に含めていた「先物取引差金勘定」及び「借入有価証券」を独立表示いたしました。なお、前期末における未払事業税及び未払事業所税の金額は6,365百万円であります。	
資本準備金組入額	30,179百万円		

第128期 (昭和63年4月1日から 平成元年3月31日まで)	第129期 (平成元年4月1日から 平成2年3月31日まで)																																																																																														
1. 経常収益より有価証券売却益及び有価証券償還益を控除したもののから、経常費用より有価証券売却損、有価証券償還損及び有価証券償却を控除したものを差し引いた金額は42,282百万円であります。 2. 貸倒引当金繰入額の中には、銀行業の決算経理基準の改正による特定海外債権引当勘定の追加繰入額8,656百万円(期末対象債権に対する$\frac{1}{1000}$に相当する額)を含んでおります。 3. 法人税等引当額には住民税を含んでおります。	1. 当期から銀行法施行規則の改正により損益計算書の様式を改訂いたしました。その内容は次のとおりであります。 (1) 従来「その他の受入利息」と表示していたものを、「預け金利息」、「金銭の信託運用益」、「金利スワップ受入利息」及び「その他の受入利息」に区分するとともに、従来「その他の経常収益」に含めていた金利に係る先物取引の差益及び従来「受入手数料」に含めていた金利に係るオプション取引のオプションプレミアムを「その他の受入利息」に含めました。 (2) 従来「受入手数料」と表示していたものからオプション取引のオプションプレミアムを控除したものを「受入為替手数料」及び「その他の役務収益」に区分するとともに、従来「その他の経常収益」に含めていた役務提供の対価を「その他の役務収益」に含めました。 (3) 従来「受入手数料」に含めていた通貨に係るオプション取引のオプションプレミアム及び従来「その他の経常収益」に含めていた通貨に係る先物取引の差益を「外国為替売買(損)益」に含めました。 (4) 従来「有価証券売却益」と表示していたものを「国債等債券売却益」及び「株式等売却益」に区分し、従来「有価証券償還益」と表示していたものを「国債等債券償還益」とするとともに、従来「受入手数料」に含めていたオプション取引のオプションプレミアム及び従来「その他の経常収益」に含めていた先物取引の差益のうち、国債等債券に係るものは「国債等債券売却益」に、株式等に係るものは「株式等売却益」に、商品有価証券に係るものは「商品有価証券売却(損)益」にそれぞれ含めました。 (5) 従来「その他の経常収益」と表示していたものから、先物取引に係る差益及び「その他の役務収益」に含めた役務提供の対価を控除したものを「その他の業務収益」及び「その他の経常収益」に区分いたしました。 (6) 従来「その他の支払利息」と表示していたものを、「金利スワップ支払利息」及び「その他の支払利息」に区分するとともに、従来「その他の経常費用」に含めていた金利に係る先物取引の差損及び従来「支払手数料」に含めていた金利に係るオプション取引のオプションプレミアムを「その他の支払利息」に含めました。 (7) 従来「支払手数料」と表示していたものからオプション取引のオプションプレミアムを控除したものを「支払為替手数料」及び「その他の役務費用」とするとともに、従来「その他の経常費用」に含めていた役務の受領の対価を「その他の役務費用」に含めました。 (8) 従来「支払手数料」に含めていた通貨に係るオプション取引のオプションプレミアム及び従来「その他の経常費用」に含めていた通貨に係る先物取引の差損を「外国為替売買(損)益」に含めました。 (9) 従来「営業経費」に含めていた「事業税」を独立表示いたしました。 (10) 従来「有価証券売却損」と表示していたものを「国債等債券売却損」及び「株式等売却損」に区分し、従来「有価証券償還損」と表示していたものを「国債等債券償還損」とするとともに、従来「有価証券償却」と表示していたものを「国債等債券償却」及び「株式等償却」に区分いたしました。また、従来「支払手数料」に含めていたオプション取引のオプションプレミアム及び従来「その他の経常費用」に含めていた先物取引の差損のうち、国債等債券に係るものは「国債等債券売却損」に、株式等に係るものは「株式等売却損」に、商品有価証券に係るものは「商品有価証券売却(損)益」にそれぞれ含めました。 (11) 従来「その他の経常費用」と表示していたものから、先物取引に係る差損及び「その他の役務費用」に含めた役務の受領の対価を控除したものを「その他の業務費用」、「金銭の信託運用損」及び「その他の経常費用」に区分いたしました。 (12) 従来「法人税等引当額」と表示していたものを「法人税及び住民税」といたしました。 2. 前期の「経常収益」及び「経常費用」を改訂後の様式に組み替えると以下のとおりであります。																																																																																														
<table border="0"> <tr><td>経常収益</td><td>567,447百万円</td></tr> <tr><td>資金運用収益</td><td>496,855百万円</td></tr> <tr><td>貸出金利息</td><td>334,803百万円</td></tr> <tr><td>有価証券利息配当金</td><td>75,617百万円</td></tr> <tr><td>コールローン利息</td><td>8,945百万円</td></tr> <tr><td>買入手形利息</td><td>9百万円</td></tr> <tr><td>預け金利息</td><td>68,740百万円</td></tr> <tr><td>金利スワップ受入利息</td><td>2,950百万円</td></tr> <tr><td>その他の受入利息</td><td>5,788百万円</td></tr> <tr><td>役務取引等収益</td><td>17,385百万円</td></tr> <tr><td>受入為替手数料</td><td>8,430百万円</td></tr> <tr><td>その他の役務収益</td><td>8,955百万円</td></tr> <tr><td>その他の業務収益</td><td>17,389百万円</td></tr> <tr><td>外国為替売買益</td><td>4,245百万円</td></tr> <tr><td>商品有価証券売却益</td><td>5,031百万円</td></tr> <tr><td>国債等債券売却益</td><td>7,955百万円</td></tr> <tr><td>国債等債券償還益</td><td>152百万円</td></tr> <tr><td>その他の業務収益</td><td>3百万円</td></tr> <tr><td>その他の経常収益</td><td>35,816百万円</td></tr> <tr><td>株式等売却益</td><td>23,427百万円</td></tr> <tr><td>金銭の信託運用益</td><td>10,660百万円</td></tr> <tr><td>その他の経常収益</td><td>1,729百万円</td></tr> </table>	経常収益	567,447百万円	資金運用収益	496,855百万円	貸出金利息	334,803百万円	有価証券利息配当金	75,617百万円	コールローン利息	8,945百万円	買入手形利息	9百万円	預け金利息	68,740百万円	金利スワップ受入利息	2,950百万円	その他の受入利息	5,788百万円	役務取引等収益	17,385百万円	受入為替手数料	8,430百万円	その他の役務収益	8,955百万円	その他の業務収益	17,389百万円	外国為替売買益	4,245百万円	商品有価証券売却益	5,031百万円	国債等債券売却益	7,955百万円	国債等債券償還益	152百万円	その他の業務収益	3百万円	その他の経常収益	35,816百万円	株式等売却益	23,427百万円	金銭の信託運用益	10,660百万円	その他の経常収益	1,729百万円	<table border="0"> <tr><td>経常費用</td><td>515,022百万円</td></tr> <tr><td>資金調達費用</td><td>363,167百万円</td></tr> <tr><td>預金利息</td><td>293,142百万円</td></tr> <tr><td>譲渡性預金利息</td><td>18,925百万円</td></tr> <tr><td>コールマネー利息</td><td>32,553百万円</td></tr> <tr><td>売渡手形利息</td><td>11,976百万円</td></tr> <tr><td>借入金利息</td><td>3,334百万円</td></tr> <tr><td>転換社債利息</td><td>502百万円</td></tr> <tr><td>金利スワップ支払利息</td><td>288百万円</td></tr> <tr><td>その他の支払利息</td><td>2,443百万円</td></tr> <tr><td>役務取引等費用</td><td>5,364百万円</td></tr> <tr><td>支払為替手数料</td><td>2,231百万円</td></tr> <tr><td>その他の役務費用</td><td>3,133百万円</td></tr> <tr><td>その他の業務費用</td><td>19,639百万円</td></tr> <tr><td>国債等債券売却損</td><td>15,005百万円</td></tr> <tr><td>国債等債券償還損</td><td>4,633百万円</td></tr> <tr><td>営業経費</td><td>100,465百万円</td></tr> <tr><td>その他の経常費用</td><td>26,384百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>10,618百万円</td></tr> <tr><td>貸出金償却</td><td>483百万円</td></tr> <tr><td>株式等売却損</td><td>293百万円</td></tr> <tr><td>株式等償却</td><td>1,506百万円</td></tr> <tr><td>金銭の信託運用損</td><td>346百万円</td></tr> <tr><td>事業税</td><td>8,063百万円</td></tr> <tr><td>その他の経常費用</td><td>5,072百万円</td></tr> </table> 3. 貸倒引当金繰入額の中には、特定海外債権引当勘定の繰入額5,492百万円を含んでおります。 4. その他の経常費用の中には、メキシコ向け債権49,835百万円をメキシコ国債に交換したことによる損失30,399百万円を含んでおります。	経常費用	515,022百万円	資金調達費用	363,167百万円	預金利息	293,142百万円	譲渡性預金利息	18,925百万円	コールマネー利息	32,553百万円	売渡手形利息	11,976百万円	借入金利息	3,334百万円	転換社債利息	502百万円	金利スワップ支払利息	288百万円	その他の支払利息	2,443百万円	役務取引等費用	5,364百万円	支払為替手数料	2,231百万円	その他の役務費用	3,133百万円	その他の業務費用	19,639百万円	国債等債券売却損	15,005百万円	国債等債券償還損	4,633百万円	営業経費	100,465百万円	その他の経常費用	26,384百万円	貸倒引当金繰入額	10,618百万円	貸出金償却	483百万円	株式等売却損	293百万円	株式等償却	1,506百万円	金銭の信託運用損	346百万円	事業税	8,063百万円	その他の経常費用	5,072百万円
経常収益	567,447百万円																																																																																														
資金運用収益	496,855百万円																																																																																														
貸出金利息	334,803百万円																																																																																														
有価証券利息配当金	75,617百万円																																																																																														
コールローン利息	8,945百万円																																																																																														
買入手形利息	9百万円																																																																																														
預け金利息	68,740百万円																																																																																														
金利スワップ受入利息	2,950百万円																																																																																														
その他の受入利息	5,788百万円																																																																																														
役務取引等収益	17,385百万円																																																																																														
受入為替手数料	8,430百万円																																																																																														
その他の役務収益	8,955百万円																																																																																														
その他の業務収益	17,389百万円																																																																																														
外国為替売買益	4,245百万円																																																																																														
商品有価証券売却益	5,031百万円																																																																																														
国債等債券売却益	7,955百万円																																																																																														
国債等債券償還益	152百万円																																																																																														
その他の業務収益	3百万円																																																																																														
その他の経常収益	35,816百万円																																																																																														
株式等売却益	23,427百万円																																																																																														
金銭の信託運用益	10,660百万円																																																																																														
その他の経常収益	1,729百万円																																																																																														
経常費用	515,022百万円																																																																																														
資金調達費用	363,167百万円																																																																																														
預金利息	293,142百万円																																																																																														
譲渡性預金利息	18,925百万円																																																																																														
コールマネー利息	32,553百万円																																																																																														
売渡手形利息	11,976百万円																																																																																														
借入金利息	3,334百万円																																																																																														
転換社債利息	502百万円																																																																																														
金利スワップ支払利息	288百万円																																																																																														
その他の支払利息	2,443百万円																																																																																														
役務取引等費用	5,364百万円																																																																																														
支払為替手数料	2,231百万円																																																																																														
その他の役務費用	3,133百万円																																																																																														
その他の業務費用	19,639百万円																																																																																														
国債等債券売却損	15,005百万円																																																																																														
国債等債券償還損	4,633百万円																																																																																														
営業経費	100,465百万円																																																																																														
その他の経常費用	26,384百万円																																																																																														
貸倒引当金繰入額	10,618百万円																																																																																														
貸出金償却	483百万円																																																																																														
株式等売却損	293百万円																																																																																														
株式等償却	1,506百万円																																																																																														
金銭の信託運用損	346百万円																																																																																														
事業税	8,063百万円																																																																																														
その他の経常費用	5,072百万円																																																																																														

(1株当たり情報)

区 分	第128期	第129期
1株当たり純資産額	335.60円	419.05円
1株当たり当期純利益	24.31円	19.93円

重要な後発事象

第128期	第129期
ECの統合をふまえたヨーロッパにおける国際業務の展開を幅広いものとするため、平成元年5月25日(現地時間)、英国のマーチャント・バンク等の持株会社であるギネス・マーン株式会社(英国ロンドン市)の全株式の公開買付を行うことを公表いたしました。(買取価格1株当たり146ペンス) 今回の公開買付は、同社発行済株式の60.8%を所有する株主から57百万ポンドで公開買付を受諾する旨の確約を得て実施するものです。なお、公開買付の成立には、日英両国の監督官庁の認可取得等が条件となります。 当行が最終的に取得する株式数は、公開買付期間終了後(平成元年7月28日頃)に確定いたします。	

(4) 附属明細表

第129期

(平成元年4月1日から
平成2年3月31日まで)

A 有形固定資産明細表

(金額単位 百万円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却 累計額	差 引 期末残高	摘 要
土 地	(△ 1) 25,243	376	108	25,511	—	25,511	
建 物	(△ 51) 53,799	2,349	272	55,876	34,098	21,777	
動 産	(△ 46) 46,587	9,603	5,441	50,748	29,280	21,467	
建設仮払金	(—) 414	2,423	1,907	930	—	930	
計	(△ 98) 126,045	14,752	7,730	133,067	63,379	69,687	

(注) 1. () 内は為替換算差額であります。

2. 土地、建物、動産の3つの項目は、貸借対照表勘定科目上では、「土地建物動産」に計上しております。

B 無形固定資産明細表

資産総額の100分の1に満たないため、財務諸表等規則第120条により省略しております。

C 関係会社有価証券明細表

(金額単位 百万円
株数単位 千株)

株 式	銘 柄	1株の 金 額	期 首 残 高			当期増加額		当期減少額		期 末 残 高			摘 要
			株式数	取得価額	貸借対照表 計上額	株式数	金 額	株式数	金 額	株式数	取得価額	貸借対照表 計上額	
株 式	Yokohama Asia Ltd. (国内店勘定分)	— 米ドル 1,000	13	2,120 千米ドル 13,636	1,802	1	145	—	—	14	2,266 千米ドル 14,636	2,312	子会社
	Bank of Yokohama (Europe) S. A. (国内店勘定分)	— ベルギーフラン 1,000	875	3,734 千ベルギーフラン 875,000	2,950	—	—	—	—	875	3,734 千ベルギーフラン 875,000	3,939	子会社
	Yokohama Finanz (Schweiz) A. G. (国内店勘定分)	— スイスフラン 1,000	10	939 千スイスフラン 10,000	803	—	—	—	—	10	939 千スイスフラン 10,000	1,057	子会社
	Guinness Mahon Holdings plc (国内店勘定分)	— 英ポンド 0.1	—	—	—	54,883	18,071	12,818	4,220	42,064	13,850 千英ポンド 61,414	13,850	子会社
	Guinness Yokohama Leasing Ltd. (国内店勘定分)	— 英ポンド 1	—	—	—	50	12	—	—	50	12 千英ポンド 50	12	子会社
	横浜ビジネスサービス㈱	500 ^円	20	10	10	—	—	—	—	20	10	10	子会社
	横浜事務サービス㈱	500 ^円	40	20	20	—	—	—	—	40	20	20	子会社
	横浜キャリアサービス㈱	50,000 ^円	0	30	30	—	—	—	—	0	30	30	子会社
	浜銀モーゲージサービス㈱	50,000 ^円	—	—	—	0	30	—	—	0	30	30	子会社
	計		959	6,854	5,616	54,935	18,259	12,818	4,220	43,075	20,892	21,264	

(注) 1. 期首残高欄の貸借対照表計上額に当期増減額を加減した金額と期末残高欄の貸借対照表計上額との差額は為替相場の変動によるものであります。

2. 本表に記載してある株式は、貸借対照表の有価証券勘定中の「株式」及び「その他の証券」に計上しております。

3. Guinness Mahon Holdings plcの株式は平成元年8月に公開買付により取得いたしました。

4. Guinness Yokohama Leasing Ltd. は平成2年1月に設立いたしました。

5. 浜銀モーゲージサービス株式会社は平成元年7月に設立いたしました。

D 関係会社出資明細表

該当ありません。

証券コード 8332

E 資本金明細表

(金額単位 百万円)

既発行株式	種 類	発 行 数	資本組入額の総額	上場取引所名	摘 要
額 面 式 株 式 普 通 株	記 名 式 普 通 株	1,061,813,533 株	133,740	東京証券取引所 (市場第1部)	1. 券 面 額 50円 券面総額 53,090百万円 2. 当期中の株式の発行内容は④参照 3. 転換社債の転換により発行した株式の発行数 17,952,539株、資本組入額の総額10,642百万円
資 本 の 額		133,740			
準備金の 資本組入額	資本組入額	摘 要			
	110	昭和36年4月1日付で2割無償抱合せ増資を行い再評価積立金を組入れたものであります。			
	70	昭和59年4月1日付で資本準備金を組入れたものであります。			
	計 180				

(注) 当期中の株式の発行

1. 新株式の発行

発 行 年 月 日	種 類	区 分	発 行 数	1 株の発行価額	1 株の資本組入額
平成元年4月1日	記 名 式 普 通 株 式	※有償 株主割当	83,454,767 株	720 円	360 円
		失 権 株 等 公 募	208,586 株	1,301 円	651 円
平成元年12月16日	記 名 式 普 通 株 式	有 償 一 般 募 集	50,000,000 株	1,544 円	772 円

※ 平成元年1月31日現在の株主に対し、その所有株式1株につき0.1株の割合による新株式の発行を行いました。

2. 券面超過額の資本組入分からの無償交付

発 行 年 月 日	種 類	発 行 数	1 株の発行価額	1 株の資本組入額
平成元年4月1日	記 名 式 普 通 株 式	83,663,353 株	50 円	—

(注) 平成元年1月31日現在の株主に対し、その所有株式1株につき0.1株の割合による新株式の発行を行いました。

3. 転換社債の転換

銘 柄 (発 行 年 月 日)	種 類	発 行 数	1 株の発行価額	1 株の資本組入額
2001年満期米ドル建転換社債 (昭和61年9月30日)	記 名 式 普 通 株 式	123,810 株	868.14 円	434.07 円
		354,304 株	※ 866.76 円	※ 433.38 円
第1回無担保転換社債 (昭和63年3月31日)	記 名 式 普 通 株 式	5,619,326 株	1,453.70 円	727 円
		1,596,476 株	※ 1,451.30 円	※ 726 円
第2回無担保転換社債 (平成元年12月15日)	記 名 式 普 通 株 式	— 株	1,680 円	840 円
第3回無担保転換社債 (平成元年12月15日)	記 名 式 普 通 株 式	— 株	1,680 円	840 円

(注) 1. 米ドル建転換社債の1株の発行価額及び1株の資本組入額は小数点第2位未満を切り捨てております。

2. ※平成元年12月16日の新株式の発行に伴い、平成元年12月16日より1株の発行価額及び1株の資本組入額を調整しております。

証券コード 8332

F 資本剰余金明細表

(金額単位 百万円)

区 分	前期末残高	前期欠損てん補 による処分額	当期増加額	当期減少額	期 末 残 高	摘 要
資 本 準 備 金	20,990	—	74,228	—	95,218	当期増加額は(注)参照
計	20,990	—	74,228	—	95,218	

(注) 当期増加額の内訳

1. 平成元年4月1日の株主割当による有償増資 30,179百万円
2. 平成元年12月16日の一般募集による有償増資 38,600百万円
3. 当期中の転換社債の転換 5,448百万円

G 利益準備金及び任意積立金明細表

(金額単位 百万円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期 末 残 高	摘 要
利 益 準 備 金	18,397	1,003	—	19,400	前期決算の利益金処分による増加に中間配当実施による増加を加算したものであります。
任 意 積 立 金					
退職給与積立金	920	30	—	950	前期決算の利益金処分による増加であります。
別 途 積 立 金	158,873	14,800	—	173,673	前期決算の利益金処分による増加であります。
計	178,190	15,833	—	194,023	

H 減価償却費明細表

(金額単位 百万円)

資産の種類	取得原価	当期償却額	償却累計額	当期末残高	償却累計率	償却範囲額に対する過不足額	
						当 期 分	累 計
建 物	55,876	2,497	34,098	21,777	61.02 %	—	—
動 産	50,748	7,817	29,280	21,467	57.69	—	—
そ の 他	1,025	126	356	668	34.78	—	—
計	107,650	10,441	63,735	43,914	59.20	—	—

I 引当金明細表

(金額単位 百万円)

区 分		期首残高	当 期 増加額	当 期 減 少 額		期末残高	摘 要
				目的使用	その他		
貸倒引当金	一般貸倒引当金	20,692	23,460	—	* 20,692	23,460	* 洗替ならびに税法による取崩額
	債権償却特別勘定	(△ 49) 6,819	1,548	974	* 339	7,053	
	うち非居住者向け債権分	(△ 21) 110	1,191	—	—	1,302	
	特定海外債権引当勘定	(△3,066) 29,035	34,527	—	* 29,035	34,527	
退職給与引当金		18,132	—	1,732	—	16,399	
国債価格変動引当金		1,243	235	1,243	—	235	
商品有価証券売買損失引当金		2,462	—	616	—	1,845	
金融先物取引責任準備金		—	0	—	—	0	
証券取引責任準備金		—	0	—	—	0	
計		(△3,116) 78,385	59,773	4,567	50,067	83,523	

(注) 1. 計上の理由及び計算の基礎

(1) 国債価格変動引当金の計上は、次の算式によっております。

(イ) 計上基準

$$\text{○当期繰入額} : \left(\frac{\text{国債帳簿価額の}}{\text{期中純増加額}} \times \frac{20}{1,000} \right) - \left(\frac{\text{取崩基準に基づく国債にかかる純損失額}}{\text{当期目的取崩額}} \times \frac{40}{100} - \text{国債価格変動引当金} \right)$$

$$\text{○累積限度} : \text{国債帳簿価額} \times \frac{10}{1,000}$$

$$\text{(ロ) 取崩基準(目的使用)} : \left\{ \begin{array}{ccccc} \text{国債に} & \text{国債に} & \text{国債に} & \text{国債に} & \text{国債に} \\ \text{かかる} & \text{かかる} & \text{かかる} & \text{かかる} & \text{かかる} \\ \text{償却} & \text{売却損} & \text{償還損} & \text{売却益} & \text{償還益} \end{array} \right\} \times \frac{40}{100}$$

証券コード 8332

(2) 商品有価証券売買損失引当金の計上は、次の算式によっております。

(イ) 計上基準

$$\text{○当期繰入額} : \text{商品有価証券売買益} \times \frac{10}{100}$$

$$\text{○累積限度} : \text{資本の額} \times \frac{20}{100}$$

$$\text{(ロ) 取崩基準 (目的使用)} : \text{商品有価証券売買損} \times \frac{40}{100}$$

2. () 内は為替換算差額であります。

○ 未払法人税等

(金額単位 百万円)

区 分	期首残高	当期増加額	当 期 減 少 額		期末残高	摘 要
			目的使用	そ の 他		
未 払 法 人 税 等	28,577	28,524	39,019	—	18,082	
未 払 法 人 税 等	22,212	21,218	29,946	—	13,484	
未 払 事 業 税 等	6,365	7,305	9,073	—	4,597	

2. 主な資産・負債及び収支の内容

第129期末の資産・負債及び第129期の収支の主なものについて説明いたしますと、次のとおりであります。

(1) 資 産 の 部

預 け 金 日本銀行への預け金45,942百万円、他の銀行への預け金1,741,604百万円であります。

そ の 他 の 証 券 外国証券386,089百万円その他であります。

前 払 費 用 機械賃借料7,119百万円、売渡手形利息1,075百万円その他であります。

未 収 収 益 貸出金利息37,925百万円、預け金利息19,607百万円、有価証券利息19,579百万円その他であります。

そ の 他 の 資 産 仮払金9,778百万円（不渡異議申立提供金等）その他であります。

(2) 負 債 の 部

そ の 他 の 預 金 別段預金294,898百万円、外貨預金684,417百万円その他であります。

未 払 費 用 預金利息144,820百万円その他であります。

前 受 収 益 貸出金利息29,745百万円その他であります。

そ の 他 の 負 債 預金利子諸税等預り金4,060百万円、代理店借401百万円、仮受金33,524百万円（公共料金収納金等）その他であります。

証券コード 8332

(3) 収 支 の 部

貸 出 金 利 息 貸付金利息414,197百万円、手形割引料16,743百万円であります。

有価証券利息配当金 有価証券利息81,430百万円、株式配当金6,389百万円であります。

その他の受入利息 買入金銭債権利息5,530百万円、外国為替受入利息4,639百万円その他であります。

その他の業務収益 金売買益1百万円であります。

その他の経常収益 雑収益1,446百万円、土地建物賃貸料297百万円であります。

借 用 金 利 息 借入金利息5,488百万円、再割引料2百万円であります。

その他の支払利息 外国為替支払利息1,016百万円、従業員預り金利息259百万円、代理店借利息58百万円その他であります。

その他の役務費用 支払手数料3,769百万円その他であります。

営 業 経 費 主な内訳は次のとおりであります。

(金額単位 百万円)

期 別 科 目	第128期 (昭和63年4月1日から 平成元年3月31日まで)	第129期 (平成元年4月1日から 平成2年3月31日まで)
給 料 ・ 手 当	44,851	45,127
退 職 金	494	621
退職給与引当金繰入	1,831	—
福 利 厚 生 費	1,271	1,333
減 価 償 却 費	7,825	10,441
土地建物機械賃借料	9,517	11,233
営 繕 費	343	404
消 耗 品 費	2,553	2,504
給 水 光 熱 費	1,663	1,409
旅 費	311	377
通 信 費	1,746	1,939
広 告 宣 伝 費	1,816	1,474
租 税 公 課	12,630	6,044
そ の 他	21,763	21,464
計	108,619	104,377

その他の経常費用 メキシコ向け債権49,835百万円をメキシコ国債に交換したことによる損失30,399百万円、債権の売却損47百万円その他であります。

証券コード 8332

3. 資金収支の状況

第128期（平成元年3月期）及び第129期（平成2年3月期）の資金収支の実績は次のとおりであります。

（金額単位 百万円）

項 目		第128期	第129期	第129期 (元. 4. 1～元. 9.30)
資 金 の 源 泉	1. 税引前当期純利益	51,341	44,543	23,647
	非 資 金 項 目	27,227	59,783	9,058
	(1) 減 価 償 却 費	7,825	10,441	4,789
	(2) 諸引当金繰入額	11,883	6,751	500
	(3) 有価証券償却	1,506	1,284	165
	(4) そ の 他	6,011	41,306	3,601
	小 計	78,569	104,326	32,705
	2. 負 債 の 増 加			
	(1) 預金譲渡性預金	738,209	1,550,586	577,490
	(2) 借 用 金 等	440,152	37,476	65,135
資 金 の 使 途	(3) 転換社債発行	—	30,000	—
	(4) そ の 他	△4,556	295,336	△ 33,347
	小 計	1,173,804	1,913,399	609,278
	3. 増 資	60,358	77,200	—
	合 計	1,312,732	2,094,925	641,983
	1. 決 算 支 出 等			
	(1) 配 当 金	4,141	4,609	2,091
	(2) 法 人 税 等	25,978	29,946	21,854
	(3) そ の 他	90	90	90
	小 計	30,210	34,645	24,036
	2. 資 産 の 増 加			
	(1) 現 金 預 け 金	202,867	578,561	179,821
	(2) 有 価 証 券	213,146	329,474	105,237
	(3) 貸 出 金	643,579	955,041	315,231
	(4) 動 産 不 動 産	15,945	12,829	6,244
	(5) そ の 他	206,982	184,373	11,412
	小 計	1,282,522	2,060,279	617,947
	合 計	1,312,732	2,094,925	641,983

（注）1. 銀行業の業務の特殊性に鑑み「資金の源泉」及び「資金の使途」に区分して、その内容を記載しております。

2. 本表の資金収支の状況は、銀行法施行規則の改正による改訂後の財務諸表の様式に基づいて作成しております。

なお、第128期については、比較の便宜上改訂後の新様式に基づいて作成しております。

3. 資金の源泉のうち「非資金項目(4)その他」には、メキシコ向け債権をメキシコ国債に交換したことによる損失30,399百万円を含んでおります。

4. そ の 他

(1) 決算日後の状況

該当ありません。

(2) 訴 訟

該当ありません。

証券コード 8332

第 6 関係会社に関する事項

1. 親会社に関する事項

該当事項ありません。

2. 子会社に関する事項

(1) 連結子会社

該当事項ありません。

(2) 非連結子会社

会 社 名	住 所	会 社 名	住 所
Yokohama Asia Limited	香 港	Bank of Yokohama (Europe) S. A.	ベ ル ギ ー 国 ラ ッ セ ル 市
Guinness Mahon Holdings plc	英 ロ ン ド ン 国 市	Guinness Yokohama Leasing Limited	英 ロ ン ド ン 国 市
37, Lombard Street Limited	英 ロ ン ド ン 国 市	A & M Holdings Limited	英 ロ ン ド ン 国 市
Adur Civic Development Company Limited	英 ロ ン ド ン 国 市	Ardara Investments Limited	英 ロ ン ド ン 国 市
Bell Nominees Limited	英 ロ ン ド ン 国 市	Benreefer Limited	英 ロ ン ド ン 国 市
Broadgate Insurance Brokers Limited	英 ロ ン ド ン 国 市	Bourdon Property Development Limited	英 ロ ン ド ン 国 市
Bradflex Limited	英 ロ ン ド ン 国 市	Burrvex Limited	英 ロ ン ド ン 国 市
Corbet Court Nominees Limited	英 ロ ン ド ン 国 市	Centregate Properties Limited	英 ロ ン ド ン 国 市
Collinswood Trading Limited	英 ロ ン ド ン 国 市	CSR Investments Limited	英 ロ ン ド ン 国 市
EC3 Holdings Limited	英 ロ ン ド ン 国 市	Erin Investments Limited	英 ロ ン ド ン 国 市
Fitzalan Court Limited	英 ロ ン ド ン 国 市	Guinness Flight Fund Managers Limited	英 ロ ン ド ン 国 市
Guinness Flight Global Asset Management Limited	英 ロ ン ド ン 国 市	Guinness Flight Personal Portfolio Management Limited	英 ロ ン ド ン 国 市
Guinness Flight Unit Trust Managers Limited	英 ロ ン ド ン 国 市	Guinness Mahon & Co. Limited	英 ロ ン ド ン 国 市
Guinness Mahon (PEP) Nominees Limited	英 ロ ン ド ン 国 市	Guinness Mahon Asset Finance Limited	英 ロ ン ド ン 国 市
Guinness Mahon Asset Management Limited	英 ロ ン ド ン 国 市	GM Benefit Consultants Limited	英 ロ ン ド ン 国 市
GMBC Pension Trustees Limited	英 ロ ン ド ン 国 市	GMBH Limited	英 ロ ン ド ン 国 市
Guinness Mahon Civic Developments Limited	英 ロ ン ド ン 国 市	Guinness Mahon Development Capital Limited	英 ロ ン ド ン 国 市
Guinness Mahon Executor & Trustee Company Limited	英 ロ ン ド ン 国 市	Guinness Mahon Energy Limited	英 ロ ン ド ン 国 市
Guinness Mahon Export Finance Limited	英 ロ ン ド ン 国 市	Guinness Mahon Energy Services Limited	英 ロ ン ド ン 国 市
Guinness Mahon Fund Managers Limited	英 ロ ン ド ン 国 市	Guinness Mahon Financial Services Limited	英 ロ ン ド ン 国 市
Guinness Mahon Group Limited	英 ロ ン ド ン 国 市	GMG Nominees Limited	英 ロ ン ド ン 国 市
GMG Nominees (No. 2) Limited	英 ロ ン ド ン 国 市	Guinness Mahon Group Services Limited	英 ロ ン ド ン 国 市
Guinness Mahon International Limited	英 ロ ン ド ン 国 市	Guinness Mahon Investments Limited	英 ロ ン ド ン 国 市
Guinness Mahon Investment Management Limited	英 ロ ン ド ン 国 市	Guinness Mahon Insurance Services Limited	英 ロ ン ド ン 国 市
Guinness Mahon Mortgage Company Limited	英 ロ ン ド ン 国 市	Guinness Mahon Municipal Services Limited	英 ロ ン ド ン 国 市
Guinness Mahon Nominees Limited	英 ロ ン ド ン 国 市	Guinness Mahon Overseas Investments Limited	英 ロ ン ド ン 国 市
Guinness Mahon Properties Limited	英 ロ ン ド ン 国 市	Guinness Mahon Pension Fund Trustees Limited	英 ロ ン ド ン 国 市
Guinness Mahon Property Investments Limited	英 ロ ン ド ン 国 市	Guinness Mahon Property Managers Limited	英 ロ ン ド ン 国 市
Guinness Mahon Securities Limited	英 ロ ン ド ン 国 市	Guinness Peat Group Services Limited	英 ロ ン ド ン 国 市
Guinness Mahon Unit Trust Managers Limited	英 ロ ン ド ン 国 市	Guinness Peat (Trading) Limited	英 ロ ン ド ン 国 市

証券コード 8332

会 社 名	住 所	会 社 名	住 所
Guinness Peat Chemicals Limited	英ロンドン国市	Guinness Peat (Overseas) Limited	英ロンドン国市
Guinness Peat Properties Limited	英ロンドン国市	Henderson Crosthwaite Corporate Finance Limited	英ロンドン国市
Henderson Crosthwaite Institutional Brokers Limited	英ロンドン国市	Henderson Crosthwaite Limited	英ロンドン国市
Henderson White Jenkins Limited	英ロンドン国市	Information Systems International (ISI) Limited	英ロンドン国市
John Martin Produce Limited	英ロンドン国市	Kirkgate Developments Limited	英ロンドン国市
Listmast Limited	英ロンドン国市	Lomo (No. 1) Limited	英ロンドン国市
Lomo (No. 2) Limited	英ロンドン国市	Lockton West Country Homes plc	英ロンドン国市
London & Sydney Property Development Limited	英ロンドン国市	Mangonel Investments Limited	英ロンドン国市
Mastermace Limited	英ロンドン国市	Mendisk Limited	英ロンドン国市
Milton Road Developments Limited	英ロンドン国市	Personal Pension Management Limited	英ロンドン国市
Quay Nominees Limited	英ロンドン国市	R & R Nominees Limited	英ロンドン国市
R. Sumner & Co. Limited	英ロンドン国市	S. Jenkins & Son Limited	英ロンドン国市
Startoll Limited	英ロンドン国市	Three Seas Limited	英ロンドン国市
The Industrial Banking Corporation Limited	英ロンドン国市	White & Cheesman Limited	英ロンドン国市
White Cheesman & Co. Limited	英ロンドン国市	Wigglesworth Limited	英ロンドン国市
James Hay Financial Services Limited	英ソールズベリー国市	James Hay Pension Trustees Limited	英ソールズベリー国市
Commercial Investment Advisers (NI) Limited (Northern Ireland)	英ベルファスト国市	Guinness & Mahon (Belfast) Limited (Northern Ireland)	英ベルファスト国市
Gm Benefit Consultants (Scotland) Limited	英エジンバラ国市	Bayeux Trustees Limited (Guernsey)	英国領チャンネル諸島ガングジー
Finistere Limited (Guernsey)	英国領チャンネル諸島ガングジー	Finistere Secretaries Limited (Guernsey)	英国領チャンネル諸島ガングジー
Guinness Flight and Calder S.A.R.L. (Guernsey)	英国領チャンネル諸島ガングジー	Guinness Flight Fund Managers (Guernsey) Limited (Guernsey)	英国領チャンネル諸島ガングジー
Guinness Flight Global Strategy Fund Limited (Guernsey)	英国領チャンネル諸島ガングジー	Guinness Flight International Fund Limited (Guernsey)	英国領チャンネル諸島ガングジー
Guinness Flight Personal Portfolio Management (Guernsey) Limited (Guernsey)	英国領チャンネル諸島ガングジー	Guinness Mahon Guernsey Limited (Guernsey)	英国領チャンネル諸島ガングジー
Guinness Mahon Guernsey Nominees Limited (Guernsey)	英国領チャンネル諸島ガングジー	Craigmount Fixed Interest Managers (Jersey) Limited (Jersey)	英国領チャンネル諸島ジャージー
Guinness Mahon Shipping (Holdings) Limited	英国領チャンネル諸島ジャージー	Alcatel Ireland Exports Limited (Republic of Ireland)	アイルランド共和国ダブリン市
A.I.P. Nominees Limited (Republic of Ireland)	アイルランド共和国ダブリン市	Castlenock (Holdings) Limited (Republic of Ireland)	アイルランド共和国ダブリン市
College Green Services Limited (Republic of Ireland)	アイルランド共和国ダブリン市	Erin Executor & Trustee Co. Limited (Republic of Ireland)	アイルランド共和国ダブリン市
Eblana Financial Corporation Limited (Republic of Ireland)	アイルランド共和国ダブリン市	Flamingo Limited (Republic of Ireland)	アイルランド共和国ダブリン市
Guinness Mahon Financial Services Limited (Republic of Ireland)	アイルランド共和国ダブリン市	Guinness & Mahon Investments Limited (Republic of Ireland)	アイルランド共和国ダブリン市
Guinness Mahon Investment Services Limited (Republic of Ireland)	アイルランド共和国ダブリン市	Guinness Mahon Property Co. Limited (Republic of Ireland)	アイルランド共和国ダブリン市
Guinness Peat Group (Ireland) Limited (Republic of Ireland)	アイルランド共和国ダブリン市	Guinness & Mahon Limited (Republic of Ireland)	アイルランド共和国ダブリン市
J.I.P. Nominees Limited (Republic of Ireland)	アイルランド共和国ダブリン市	Longest Properties (Dublin) Limited (Republic of Ireland)	アイルランド共和国ダブリン市
Mars Nominees Limited (Republic of Ireland)	アイルランド共和国ダブリン市	Software Resources Limited (Republic of Ireland)	アイルランド共和国ダブリン市
The Trinity Trust & Agency Co. Limited (Republic of Ireland)	アイルランド共和国ダブリン市	Guinness Flight (Cyprus) Limited (Cyprus)	キプロス共和国ニコシア市
Guinness Peat (Bermuda) Limited (Bermuda)	英国領バークミューダハミルトン市	Aurora, Inc.	パナマ共和国パナマ市
Yokohama Finanz (Schweiz) A. G.	スイス国チューリッヒ市	Guinness Mahon (Zurich) A. G.	スイス国チューリッヒ市
横浜ビジネスサービス株式会社	横浜市	横浜事務サービス株式会社	横浜市
横浜キャリアサービス株式会社	横浜市	浜銀モーゲージサービス株式会社	横浜市

(注) 1. 上記子会社は、特定子会社に該当しません。
2. 上記子会社は、持分法を適用しておりません。

証券コード 8332

3. 関連会社に関する事項

該当事項ありません。

4. その他の関係会社に関する事項

該当事項ありません。

5. 連結財務諸表に関する事項

非連結子会社の総資産（資産基準）、経常収益（経常収益基準）及び当期純利益（利益基準）の合計額は、いずれも当行のそれぞれの額の100分の10以下の金額であり、重要性に乏しいと認められるため連結財務諸表は作成しておりません。

なお、上記の適用に当たっては、当行と子会社間の債権・債務及び相互の取引による収益・費用は相殺消去いたしております。

$$\text{資産基準} = \frac{\text{子会社の総資産額の合計額}}{\text{当行の総資産額}} = \frac{439,683\text{百万円}}{13,491,001} \times 100 = 3.2\%$$

$$\text{経常収益基準} = \frac{\text{子会社の経常収益の合計額}}{\text{当行の経常収益}} = \frac{36,695\text{百万円}}{746,145} \times 100 = 4.9\%$$

$$\text{利益基準} = \frac{\text{子会社の当期純損益の額のうち持分の合計額}}{\text{当行の当期純損益}} = \frac{883\text{百万円}}{20,369} \times 100 = 4.3\%$$

第 7 株 式 事 務 の 概 要

決 算 期	3 月 3 1 日		定 時 株 主 総 会	6 月 中
株 主 名 簿 閉 鎖 の 期 間	4 月 1 日 ～ 4 月 3 0 日		基 準 日	3 月 3 1 日
株 券 の 種 類	1 株 券、1 0 株 券、5 0 株 券、1 0 0 株 券、5 0 0 株 券、 1, 0 0 0 株 券、1 0, 0 0 0 株 券、1 0 0, 0 0 0 株 券、 1, 0 0 0 株 未 満 の 株 数 を 表 示 し た 株 券		中 間 配 当 基 準 日	9 月 3 0 日
			1 単 位 の 株 式 数	1, 0 0 0 株
株 式 の 名 義 書 換 え	取 扱 場 所	当 銀 行 総 務 部 株 式 課		
	代 理 人	あ り ま せ ン		
	取 次 所	当 銀 行 本 店 営 業 部、国 内 各 支 店 及 び 各 出 張 所（た だ し、店 舗 外 現 金 自 動 設 備 設 置 の み の 出 張 所 を 除 く）		
	名 義 書 換 手 数 料	無 料	新 券 交 付 手 数 料	株 券 1 枚 に つ き 2 0 0 円
単 位 未 満 株 式 の 買 取 り	取 扱 場 所	当 銀 行 総 務 部 株 式 課		
	代 理 人	あ り ま せ ン		
	取 次 所	当 銀 行 本 店 営 業 部、国 内 各 支 店 及 び 各 出 張 所（た だ し、店 舗 外 現 金 自 動 設 備 設 置 の み の 出 張 所 を 除 く）		
	買 取 手 数 料	1 単 位 の 株 式 数 の 売 買 を 行 っ た と き の 東 京 証 券 取 引 所 の 定 め る 売 買 委 託 手 数 料 相 当 額 を 1 単 位 の 株 式 数 で 除 し た 額 に 買 取 株 式 の 数 を 乗 じ て 得 た 額		
公 告 掲 載 新 聞 名	東 京 都 に お い て 発 行 す る 日 本 経 済 新 聞			
株 主 に 対 す る 特 典	あ り ま せ ン			

証券コード 8332